

有 価 証 券 報 告 書

第 8 6 期 自 平 成 2 1 年 4 月 1 日
至 平 成 2 2 年 3 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大 阪 市 北 区 中 之 島 3 丁 目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産、受注及び販売の状況】	14
3【対処すべき課題】	27
4【事業等のリスク】	29
5【経営上の重要な契約等】	30
6【研究開発活動】	30
7【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】	31
第3【設備の状況】	33
1【設備投資等の概要】	33
2【主要な設備の状況】	34
3【設備の新設、除却等の計画】	38
第4【提出会社の状況】	39
1【株式等の状況】	39
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【所有者別状況】	
(7)【大株主の状況】	
(8)【議決権の状況】	
(9)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	43
3【配当政策】	45
4【株価の推移】	45
5【役員の状況】	46
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5【経理の状況】	55
1【連結財務諸表等】	56
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	96
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	125
第7【提出会社の参考情報】	126
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	
前連結会計年度	129
当連結会計年度	130
前事業年度	131
当事業年度	132

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第86期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 木 誠

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 06（6441）8821（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 槻 百 典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03（3591）9261（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支社長 片 岡 正 憲

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店
（京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地）
関西電力株式会社 神戸支店
（神戸市中央区加納町6丁目2番1号）
関西電力株式会社 奈良支店
（奈良市大森町48番地）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（営業収益） （百万円）	2,579,059	2,596,371	2,689,317	2,789,575	2,606,592
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	247,552	231,676	152,444	△12,581	193,132
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	161,049	147,935	85,265	△8,796	127,170
純資産額 （百万円）	1,785,985	1,877,355	1,845,758	1,706,710	1,789,429
総資産額 （百万円）	6,856,489	6,827,230	6,789,605	6,970,120	7,116,632
1株当たり純資産額 （円）	1,927.29	2,021.60	2,003.91	1,868.08	1,972.44
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△） （円）	172.84	159.69	92.39	△9.65	140.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 （円）	—	159.51	—	—	—
自己資本比率 （％）	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0
自己資本利益率 （％）	9.4	8.1	4.6	△0.5	7.3
株価収益率 （倍）	15.13	21.23	26.84	—	15.27
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	528,878	541,771	411,723	281,289	667,150
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△293,645	△306,885	△315,984	△510,418	△477,756
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△247,379	△186,068	△117,721	225,751	△184,498
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	55,811	104,691	82,913	69,753	77,525
従業員数 （人）	30,674	29,805	30,040	30,490	32,083
[外、平均臨時雇用人員]	[5,989]	[7,125]	[7,409]	[8,027]	[9,288]

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第82期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回っておらず、第84期及び第86期は潜在株式が存在していないため記載していない。第85期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
- 3 第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。
- 4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
- 5 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（営業収益）（百万円）	2,403,587	2,396,869	2,478,544	2,565,372	2,347,477
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	219,283	189,389	110,987	△51,931	146,550
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	143,548	117,667	55,446	△41,775	92,533
資本金（百万円）	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数（千株）	962,698	962,698	962,698	954,698	946,337
純資産額（百万円）	1,599,578	1,656,407	1,602,319	1,449,410	1,477,673
総資産額（百万円）	6,268,884	6,188,913	6,135,003	6,243,434	6,275,570
1株当たり純資産額（円）	1,725.64	1,787.75	1,743.93	1,591.81	1,638.37
1株当たり配当額（円）	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
（内、1株当たり中間配当額）（円）	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（円）	154.14	126.97	60.05	△45.83	102.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	25.5	26.8	26.1	23.2	23.5
自己資本利益率（％）	9.3	7.2	3.4	△2.7	6.3
株価収益率（倍）	16.97	26.70	41.30	—	21.00
配当性向（％）	38.9	47.3	99.9	—	58.8
従業員数（人）	20,408	20,292	20,184	20,177	20,217

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第82期、第83期、第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

5 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めている。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立。（設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口）
昭和26年7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和32年5月	関電産業株式会社設立。（現・連結子会社「関電不動産株式会社」（平成16年10月のグループ再編時に商号変更））
昭和35年3月	本店を大阪市北区中之島に移転。
昭和36年1月	大規模水力、黒部川第四発電所運転開始。
昭和45年11月	美浜原子力発電所1号機が電力9社初の原子力発電所として運転開始。
昭和51年5月	若狭幹線及び丹波線が竣工。（当社初の50万V基幹系統送電線路）
昭和54年6月	姫路LNG基地完成。
昭和57年12月	公募による時価発行増資を実施。（5,000万株）
昭和59年9月	人工島方式、御坊火力発電所運転開始。
昭和63年3月	年間販売電力量が1,000億kWhの大台を超える。
昭和63年4月	関西通信設備サービス株式会社設立。（現・連結子会社「株式会社ケイ・オブティコム」（平成12年6月商号変更））
平成7年4月	コンバインドサイクル発電を採用した姫路第一発電所5号機が運転開始。
平成9年9月	播磨西線が竣工。（50万V交差二重外輸送電線路を形成）
平成10年6月	定款に通信事業、熱供給事業、ガス供給事業等の事業目的を追加。
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編。

3 【事業の内容】

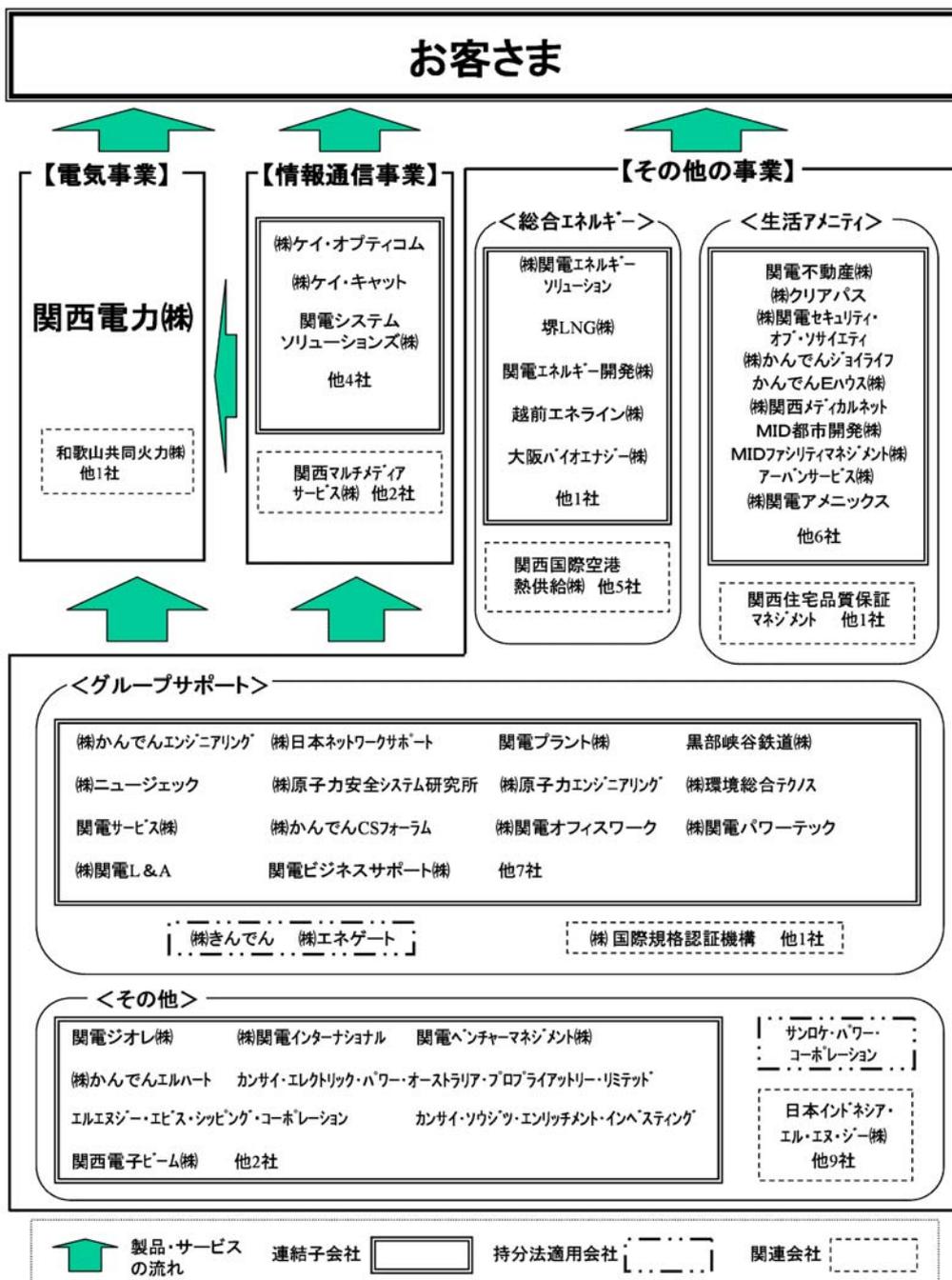
(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成22年3月31日現在の関係会社数：88社（うち子会社60社、関連会社28社）〕

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No.1企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



- (注) 1. 3つに区分された事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表」の注記「(セグメント情報)〔事業の種類別セグメント情報〕」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。
2. 「サンロケ・パワー・コーポレーション」は、平成21年6月に株式譲受により持分比率が上昇し重要性が増したことから、関連会社から持分法適用関連会社となっている。
3. 「かんでんEハウス㈱」は、平成21年6月29日付で、「かんでんイーハウス㈱」から現在の社名に名称を変更している。
4. 平成21年12月1日付で、株式譲受により「MID都市開発㈱」が連結子会社となり、これに伴い「MIDファシリティマネジメント㈱」が連結子会社となっている。
5. 「アーバンサービス㈱」は、平成22年3月に株式譲受により持分比率が上昇したことから、関連会社から連結子会社となっている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業（個人向けインターネット接続サービス、法人向け通信サービス）、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍12名
㈱ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、電気通信事業（CATVによるインターネット接続サービス）	75.0 (8.3)	当社の配電柱にCATV伝送路を共架している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向3名 転籍1名
関電システムソリューションズ㈱	兵庫県 西宮市	90	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、当社に電算機を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向3名 転籍9名
㈱関電エネルギーソリューション	大阪市 北区	15,200	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業、電気・空調・機械等の総合管理サービス	100.0	当社のガス販売を代行している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向6名、 転籍3名
堺LNG㈱	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の運営をしている。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向2名
関電エネルギー開発㈱	大阪市 北区	1,000	熱供給事業、新エネルギー発電事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社の蓄熱受託設備の運転監視を受託している。当社に新エネルギー発電電力を卸供給している。 (役員の兼任等) 兼任4名、転籍4名
越前エネライン㈱	福井県 越前市	495	ガスの製造、供給および販売	61.2	(役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施工、維持管理及び運用	52.0 (1.0)	(役員の兼任等) 兼任3名
関電不動産㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍10名
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0	(役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
㈱かんでんジョイライフ	大阪市 北区	350	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (2.0)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
かんでんEハウス㈱	大阪市 北区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0	当社から電化普及促進業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名 転籍2名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
M I D都市開発㈱	大阪市 北区	100	ビル開発、住宅分譲、緑 化事業	79.9 (0.1)	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
M I Dファシリティマ ネジメント㈱	大阪市 中央区	100	オフィスビル・商業施 設・病院等の施設管理、 駐車場運営管理	100.0 (100.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向1名
アーバンサービス㈱	兵庫県 芦屋市	36	マンション管理業	90.0 (15.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向1名 転籍1名
㈱関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及 びゴルフ施設運営、バス 事業等	100.0 (64.3)	当社の中之島プラザの運 営等を受託している。 (役員の兼任等) 出向1名、転籍5名
㈱かんでんエンジニア リング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通 信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、 燃料油輸送の受託等をし ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍10名
㈱日本ネットワークサ ポート	大阪市 中央区	412	架線金物、碍子・ブッシ ング、鋼管柱、コンクリ ート柱等、配電資機材の 製造・販売	80.5 (17.7)	当社の鋼管柱、コンクリ ート柱等の配電資機材を 製造提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
関電プラント㈱	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの 保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラ ントの定検・設備工事等 の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍10名
黒部峡谷鉄道㈱	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事用専用列車の 定期運行及び工事用臨時 便の運行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍1名
㈱ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・ 設計・工事監理	84.0 (6.0)	当社の土木建築工事等の 調査、設計、工事監理の 請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名
㈱原子力安全システム 研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に 関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全 技術に関する調査、研究 を受託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
㈱原子力エンジニアリ ング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジ ニアリング	55.6	当社の原子力発電プラ ントに関するエンジニアリ ング業務を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
㈱環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関す る調査、分析、コンサル ティング、工事	100.0	当社の環境アセスメン ト、環境保全調査、環境 緑化工事、土木・建築工 事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関電サービス㈱	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・ 広報業務の受託、電柱広 告	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用 地・広報業務を受託、当 社PR館等の運営を受託 している。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名 転籍6名
㈱かんでんCSフォー ラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マ ーケティング、ポータル サイト運営	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査 等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
㈱関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理 等に関する処理業務の受 託、企業間電子商取引サ ービス等の提供	100.0	人事・労務等に関する処 理業務および電子入札シ ステムの提供・運用に関 する業務を当社から受託 している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名、 転籍1名
㈱関電パワーテック	大阪市 港区	30	発電所設備の運転・保守 管理、放射線管理、放射 性廃棄物の処理、化学分 析、石炭灰・資機材等の 販売、産業廃棄物の処 理・再生利用、施設の防 災(消防)・警備・清掃	100.0	当社の発電所設備の運 転・保守・管理、廃棄物 の処理・再生利用等の業 務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
㈱関電L&A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保 険代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリ ース、車両整備の受託、 保険の代理店業務を行っ ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、 転籍5名
関電ビジネスサポート ㈱	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代 行業務	100.0	当社へ資金の寄託を行い 利息を受け取っている。 (役員の兼任等) 兼任5名
関電ジオレ㈱	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサ ルティング、汚染土壌の 浄化、浄化土の販売	62.2	当社所有地の汚染土壌の 浄化処理等を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向3名
㈱関電インターナショ ナル	大阪市 北区	227	海外電気事業に関する投 融資・調査	100.0	当社から投融資を受け海 外事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任7名、出向1名
関電ベンチャーマネジ メント㈱	大阪市 北区	100	ベンチャー企業に対する 投融資及びコンサルティング	96.6 (20.8)	(役員の兼任等) 兼任4名、転籍1名
㈱かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印 刷、ノベルティ商品の販 売	51.0	当社の花壇等保守の受 託、印刷の請負等をして いる。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアタリー・リミテッド	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	206.5 (百万豪ドル)	オーストラリアのブルー ト LNG プロジェクトの 開発・操業・管理	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレー ション	バハマ ナッソー	1	LNG 船の所有・LNG の輸送	70.0	(役員の兼任等) 兼任1名
カンサイ・ソウジツ・ エンリッチメント・イ ンベスティング	フランス パリ	87.7 (百万ユーロ)	ウラン濃縮事業への投資 及びそれらに付帯する業 務	80.0	(役員の兼任等) 兼任1名
関西電子ビーム(株)	大阪市 北区	715	電子線照射による滅菌・ 材料改質事業	99.3	(役員の兼任等) 兼任1名
その他20社					
(持分法適用会社) 株きんでん (注) 1	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関 連工事	42.2 (6.0)	当社の電気、情報通信関 連工事の請負をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍5名
株エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、 修理、取替および電気制 御機器の製造、販売	49.0	当社の電力量計の製造提 供、修理調整、受検代行 等をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
サンロケ・パワー・コ ーポレーション	フィリピン パンガシ ナン州 サンマニ ユエル	18.8 (百万比ペソ)	フィリピンにおける水力 発電事業	50.0 (50.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向2名

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	20,217 [346]
情報通信事業	2,663 [756]
その他の事業	9,203 [8,186]
合計	32,083 [9,288]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
20,217	40.8	20.6	8,071,504

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を見ると、景気は持ち直しの動きが見られたものの、なお厳しい状況にあった。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、1,416億kWhと前連結会計年度に比べて2.9%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）については、夏場の気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要が減少したことなどから、550億1千万kWhと前連結会計年度を1.3%下回った。一方、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）については、企業の生産活動が低い水準となったことなどから、865億9千万kWhと前連結会計年度を3.9%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,606,592百万円（前連結会計年度比6.6%の減少）、営業利益は227,661百万円（前連結会計年度比633.2%の増加）、経常利益は193,132百万円、当期純利益は127,170百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,499,215	2,293,577	△205,637	△8.2
	営業費用	2,519,395	2,124,079	△395,316	△15.7
	営業利益又は 営業損失(△)	△20,180	169,497	189,678	—
情報通信事業	売上高	159,668	174,270	14,602	9.1
	営業費用	144,067	154,831	10,764	7.5
	営業利益	15,601	19,439	3,838	24.6
その他の事業	売上高	441,621	477,319	35,698	8.1
	営業費用	404,748	438,708	33,960	8.4
	営業利益	36,873	38,611	1,737	4.7

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	281,289	667,150	385,861	137.2
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△510,418	△477,756	32,661	△6.4
財務活動によるキャッシュ・ フロー	225,751	△184,498	△410,250	—
現金及び現金同等物の 期末残高	69,753	77,525	7,772	11.1

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成20年度 (平成20年4月～ 平成21年3月) (百万kWh)	平成21年度 (平成21年4月～ 平成22年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	12,093	14,020	115.9
		火力発電電力量	50,029	42,879	85.7
		原子力発電電力量	61,954	65,894	106.4
		新エネルギー発電電力量	90	96	107.1
	他社受電電力量	29,734 △2,639	29,606 △612	99.6 23.2	
	融通電力量	10,658 △1,248	6,094 △1,270	57.2 101.8	
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,581	△2,065	130.6	
	合計	159,090	154,642	97.2	
損失電力量等		△13,222	△13,038	98.6	
販売電力量		145,867	141,605	97.1	
出水率 (%)		90.1	103.2	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマス混焼分である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成20年度184百万kWh、平成21年度171百万kWh）を含んでいる。

6 平成20年度出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30カ年平均に対する比である。平成21年度出水率は、昭和53年度から平成19年度までの30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,289,687	12,346,793	100.5
	電力	1,128,481	1,105,855	98.0
	計	13,418,168	13,452,648	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	8,966,282	9,624,391	107.3
	電力	8,195,379	7,986,089	97.4
	計	17,161,661	17,610,480	102.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

		平成20年度 (平成20年 4月～平成21年 3月) (百万kWh)	平成21年度 (平成21年 4月～平成22年 3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	49,227	48,841	99.2	
	電力	低圧	5,576 (5,577)	5,286	94.8
		その他	929 (927)	886	95.5
		電力計	6,504	6,172	94.9
電灯電力計		55,731	55,013	98.7	
特定規模需要		90,137	86,591	96.1	
合計		145,867	141,605	97.1	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

3 「電力」の内訳については、平成21年度から選択約款「低圧季特別電力」を「その他」から「低圧」へ変更している。平成20年度「電力」の()内は、変更後の販売電力量である。また、前年度比「電力」は、変更後の販売電力量により算定している。

③ 料金収入

	平成20年度 (平成20年 4月～平成21年 3月) (百万円)	平成21年度 (平成21年 4月～平成22年 3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	1,016,051	965,291	95.0
電力	1,398,620	1,264,203	90.4
合計	2,414,672	2,229,495	92.3

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表および下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成20年度 (平成20年 4月～平成21年 3月)	平成21年度 (平成21年 4月～平成22年 3月)	前年度比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	2,639	612	23.2
同上販売電力料(百万円)	25,305	5,669	22.4
融通電力量(百万kWh)	1,248	1,270	101.8
同上販売電力料(百万円)	13,259	12,306	92.8

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成20年度 (平成20年4月～ 平成21年3月) (百万kWh)	平成21年度 (平成21年4月～ 平成22年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	99	89	89.4	
	製造業	食料品	2,476	2,433	98.3
		繊維工業	491 (719)	617	85.8
		パルプ・紙	818 (815)	792	97.2
		化学工業	4,704 (4,483)	4,427	98.8
		石油・石炭	277	302	108.8
		ゴム製品	347	317	91.5
		窯業・土石	2,660 (2,654)	2,822	106.4
		鉄鋼業	8,149	6,720	82.5
		非鉄金属	2,044	1,750	85.6
		機械器具	8,890 (8,872)	8,783	99.0
		その他	4,827 (4,846)	4,679	96.6
		計	35,681	33,644	94.3
	計	35,780	33,733	94.3	
その他	鉄道業	4,734	4,708	99.5	
	その他	4,546	4,428	97.4	
	計	9,280	9,136	98.4	
合計		45,061	42,869	95.1	

- (注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 2 「日本標準産業分類」の一部改定に伴い、平成21年4月分より産業別分類がそれ以前と異なるため、前年度比は平成20年度需要実績を改定後の分類に合わせるにより算定している。また、平成20年度需要実績の()内は、改定後の分類による需要実績である。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成21年3月31日現在	8,189,681	16,907,000	9,768,000	34,864,681
平成22年3月31日現在	8,195,781	16,907,000	9,768,000	34,870,781

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油 (kl)	原油 (kl)	LNG (t)	石炭 (t)
平成20年3月末在庫量		133,242	433,340	451,038	179,056
平成20年度	受入量	272,994	2,752,300	5,601,873	2,410,137
	払出量	288,919	2,704,468	5,636,903	2,311,502
平成21年3月末在庫量		117,317	481,172	416,008	277,691
平成21年度	受入量	162,878	1,313,847	5,571,963	1,664,047
	払出量	159,546	1,315,101	5,591,754	1,525,162
平成22年3月末在庫量		120,650	479,918	396,217	416,576

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(5) 電気料金

当社は、平成21年3月3日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から下記のとおり適用している。

電気料金表（電気供給約款）

種別		単位	単価 (円 銭)	
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき 73.50	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき 101.43	
		40Wまで	” 167.16	
		60Wまで	” 232.89	
		100Wまで	” 364.35	
		100W超過100Wまでごとに	” 364.35	
小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき 184.28		
	100VAまでの機器	” 303.45		
	100VA超過100VAまでごとに	” 303.45		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき 320.25	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき 19.05
			120kWh超過300kWhまで	” 24.21
	B	300kWh超過分	” 25.55	
		基本料金		1 kVA 1 月につき 378.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき 16.76
120kWh超過300kWhまで	” 19.83			
300kWh超過分	” 20.70			
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき 66.15
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき 90.72
			40Wまで	” 149.94
			60Wまで	” 209.16
			100Wまで	” 327.60
			100W超過100Wまでごとに	” 327.60
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき 165.38	
		100VAまでの機器	” 271.95	
		100VA超過100VAまでごとに	” 271.95	
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき 285.60
電力量料金		15kWh超過分	1 kWhにつき 18.09	
C	基本料金		1 kVA 1 月につき 346.50	
	電力量料金		1 kWhにつき 15.58	
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき 1,029.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき 12.41	
その他季		” 11.33		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧 [20,000V以上の電圧] で受電しているお客さま及び高圧 [6,000V以上の電圧] で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成21年4月1日より下記のとおり適用している。

電気料金表（特定規模需要 [特別高圧受電]）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,643.25	
		70,000V供給	〃	1,601.25	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	15.46
			70,000V供給	〃	15.16
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	10.95
	70,000V供給	〃	10.74		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	7.83	
		70,000V供給	〃	7.61	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,643.25	
		70,000V供給	〃	1,601.25	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	10.94
		〃	その他季	〃	10.02
		70,000V供給	夏季	〃	10.70
	〃	その他季	〃	9.80	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,769.25	
		70,000V供給	〃	1,727.25	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	14.14
			70,000V供給	〃	13.69
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	10.03
	70,000V供給	〃	9.73		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	7.83	
		70,000V供給	〃	7.61	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1kW1月につき	1,769.25	
		70,000V供給	〃	1,727.25	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	10.09
		〃	その他季	〃	9.26
		70,000V供給	夏季	〃	9.78
	〃	その他季	〃	8.97	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW以上〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.29
			昼間時間	〃	12.21
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.08
			その他季	〃	11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,811.25
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	15.49
			昼間時間	〃	10.97
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,811.25
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10.74
			その他季	〃	9.84

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,685.25	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.29
			昼間時間	〃	12.21
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,685.25	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.08
			その他季	〃	11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,323.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	19.64
			昼間時間	〃	13.82
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,323.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.59
			その他季	〃	11.53

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」について、平成21年3月3日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から下記のとおり適用している。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,022.30	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,971.90	
		70,000V供給	〃	1,921.50	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	14.31
		〃	その他季	〃	13.09
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	12.94
〃		その他季	〃	11.84	
70,000V供給		夏季	〃	12.65	
〃	その他季	〃	11.58		
最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,173.50	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,123.10	
		70,000V供給	〃	2,072.70	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	12.69
		〃	その他季	〃	11.63
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	11.92
〃		その他季	〃	10.93	
70,000V供給		夏季	〃	11.56	
〃	その他季	〃	10.58		

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成21年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

		区分				
		低圧供給の場合 (従量電灯A、 臨時電灯B、 公衆街路灯B を除く)	従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯B		高圧供給の場合	特別高圧供給 の場合
			最初の15kWhまで	15kWh超過		
平成 21 年	4月分	+82銭/kWh	+12円26銭	+82銭/kWh	+59銭/kWh	+58銭/kWh
	5月分	△8銭/kWh	△1円42銭	△8銭/kWh	△29銭/kWh	△28銭/kWh
	6月分	△36銭/kWh	△5円53銭	△36銭/kWh	△55銭/kWh	△54銭/kWh
	7月分	△53銭/kWh	△8円06銭	△53銭/kWh	△71銭/kWh	△70銭/kWh
	8月分	△67銭/kWh	△10円02銭	△67銭/kWh	△84銭/kWh	△82銭/kWh
	9月分	△86銭/kWh	△12円95銭	△86銭/kWh	△1円03銭/kWh	△1円01銭/kWh
	10月分	△90銭/kWh	△13円54銭	△90銭/kWh	△1円06銭/kWh	△1円04銭/kWh
	11月分	△85銭/kWh	△12円76銭	△85銭/kWh	△1円01銭/kWh	△99銭/kWh
	12月分	△77銭/kWh	△11円59銭	△77銭/kWh	△94銭/kWh	△92銭/kWh
平成 22 年	1月分	△76銭/kWh	△11円21銭	△76銭/kWh	△91銭/kWh	△91銭/kWh
	2月分	△72銭/kWh	△10円62銭	△72銭/kWh	△88銭/kWh	△87銭/kWh
	3月分	△67銭/kWh	△9円84銭	△67銭/kWh	△84銭/kWh	△82銭/kWh

- (注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。
 2 本表には、消費税等相当額を含む。
 3 低圧供給の場合(従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを含む)、平成21年4月分から平成22年3月分までの燃料費調整単価には、燃料費調整についての特別措置および経過措置を含む。
 4 高圧供給および特別高圧供給の場合、平成21年5月分から平成22年3月分までの燃料費調整単価には、燃料費調整についての経過措置を含む。

(6) 接続供給料金

当社の接続供給料金は下記のとおりであり、平成20年7月22日経済産業大臣に変更届出を行い、同年9月1日から適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	504.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	2.65	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	504.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	2.94
				夜間時間	1 kWhにつき	2.25
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.29
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△300.30	
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	420.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	1.24	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	420.00	
電力量料金			昼間時間	1 kWhにつき	1.34	
			夜間時間	1 kWhにつき	1.10	
近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.29		
夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△249.90		
負荷変動 対応電力	変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	10.27	
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	42.22	
			その他季	1 kWhにつき	30.28	
		夜間時間		1 kWhにつき	27.35	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整単価は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成21年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成21年					
4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
+56銭/kWh	△27銭/kWh	△52銭/kWh	△67銭/kWh	△79銭/kWh	△97銭/kWh

平成21年			平成22年		
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
△1円02銭/kWh	△97銭/kWh	△90銭/kWh	△87銭/kWh	△84銭/kWh	△79銭/kWh

- (注) 1 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。
 2 本表には、消費税等相当額を含む。
 3 平成21年5月分から平成22年3月分までの燃料費調整単価には、燃料費調整についての経過措置を含む。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「関西電力グループ経営ビジョン」に掲げる「お客さま満足No.1企業」の実現に向けて事業活動を展開している。

平成21年度は、厳しい経営環境のなか、引き続き電気をはじめとする商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに努め、電気給湯機が100万軒、F T T Hサービスが100万件を超えるなど、多くのお客さまのご支持をいただくとともに、本格的なユーティリティサービスも開始した。また、堺港発電所の設備更新工事、舞鶴発電所第2号機の建設工事、原子力の予防保全工事など、将来の成長につながる基盤の強化を進めた。

一方、将来を見ると、低炭素社会の実現を目指す動きの加速や資源高・資源制約の高まりなど、これまでの延長線上では対応できないような大きな変化が予想される。こうしたなかにあっても、グループ一体となって「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たしていくため、本年3月、2030年頃までの長期を見据え、「お客さま満足No.1企業」をより具体化した「関西電力グループ長期成長戦略2030」を策定した。

平成22年度は、その初年度、いわば「長期成長元年」として、CSR（企業の社会的責任）を軸に、「安全最優先、事業基盤の充実・強化、お客さま価値の創造」の3つのアクションプランを展開し、これまで培ってきた当社グループの強みに一層磨きをかけ、グループ全体の成長につながる基盤のさらなる強化を図っていく。

まず、安全については、当社グループの事業活動の根幹であり、その実績を積み上げ、事業の質そのものを向上させていく。そのため、従業員一人ひとりが安全確保を最優先する意識・行動を徹底するとともに、社内外の双方向コミュニケーションを一層充実させ、課題解決に向けて部門横断的な取組みを推進するなど、安全・品質管理の充実・強化を図っていく。

事業基盤については、人づくりと設備基盤の充実・強化に引き続き取り組み、当社グループの成長につなげていく。なかでも、設備基盤については、原子力を中心とした最適な電源構成の構築と、安全性・効率性等を考慮した電力流通設備の形成などを図っていく。なお、高浜発電所においては、平成22年度からのプルサーマルの実施に向けて必要となる取組みを着実に進めていく。また、美浜発電所1号機においては、平成22年6月28日、高経年化技術評価と同評価に基づく長期保守管理方針に係る保安規定の変更について国の認可を受けたことを踏まえ、運転期間について、国の認可を受けた長期保守管理方針の範囲内において、最長で10年程度とする運転方針を決定するとともに、後継機設置の可能性について検討していく。

お客さま価値の創造については、持てる基盤の強みを活かし、グループの総合力を発揮して高品質でお客さまのお役に立つ商品やサービスのご提供に努めていく。具体的には、持続可能な低炭素社会の実現に向けて、原子力の安全・安定運転や姫路第二発電所の設備更新、大阪府堺市臨海部でのメガソーラーや中小水力の開発などによる電気の低炭素化の推進と、エコキュートをはじめとする高効率機器や最適なエネルギーシステムのご提案という、需給の両面から積極的な取組みを進めていく。加えて、電気に、F T T Hやユーティリティサービスなど、当社グループならではのサービスを組み合わせ、お客さまのよりよい暮らしやビジネスのお役に立つ、質の高い、最適なトータルソリューションをご提供していく。

当社グループは、このような取組みを通じて、社会のみなさま方から一層のご信頼をいただけるよう努めながら、「お客さま満足No.1企業」の実現に向け、着実に前進していく。

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むため、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図っていく。そのため、次に掲げる財務目標の達成に向けて取り組んでいく。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）（注1）	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高（注2）	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益（注2）	450億円以上	600億円以上

（注1）

- ・総資産事業利益率＝事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）

（注2）

- ・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値である。
- ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいる。
- ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいる。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

① 経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成20年の検討で小売全面自由化の是非は平成25年に見送られることとなったが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴うが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性がある。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が87.5%を占めるが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動する。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成22年3月末時点で、3,391,673百万円（総資産の47.7%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の93.6%（3,174,148百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グル

ープの業績は影響を受ける可能性がある。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めているが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「地球温暖化防止など環境問題への先進的な取組み」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化」の4項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

原子力発電設備をはじめとする発電設備、送変電設備等、各電力設備の高経年化対策、劣化診断技術、保全・補修技術高度化など、安全性確保、電力の安定供給に資する研究開発を重点的に推進している。

2. 地球温暖化防止など環境問題への先進的な取組み

地球温暖化防止といった環境に関する公益的課題に着実に対応するため、炭酸ガスの回収・固定・有効利用技術研究などの研究開発を推進するとともに、バイオを用いた土壌浄化技術、重金属検出用バイオセンサーの開発など、環境負荷低減を実現しつつ事業領域拡大を目指した研究開発を重点的に推進している。

3. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、ヒートポンプなどの電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、電気自動車の性能評価、高効率の燃料電池やバイオガスエンジンの開発など、総合エネルギーサービスにつながり競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

4. 将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化

将来の水素エネルギー社会を見据えた水素供給システム、電力基盤技術のさらなる強化のための電力系統シミュレーション技術、自然エネルギー発電大量導入時の影響評価等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～4の研究重点課題に関して18,817百万円、電気事業以外の事業について主として上記4の研究重点課題に関して796百万円、合計で19,614百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

① 営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当連結会計年度は、住宅分野では全電化住宅9.8万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,191件を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量が減少したことや、料金単価が低下した影響により、電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,281,669百万円と前連結会計年度に比べて205,799百万円の減収（△8.3%）となった。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の向上や燃料価格の低下の影響による火力燃料費の減少や、他社からの購入電力料が減少したことなどから、営業利益は169,497百万円と前連結会計年度に比べて189,678百万円の増益となった。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で100万件を越え、前連結会計年度末に比べ19%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は123,376百万円と前連結会計年度に比べて11,600百万円の増収（+10.4%）、営業利益は19,439百万円と前連結会計年度に比べて3,838百万円の増益（+24.6%）となった。

[その他の事業]

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適なくらしの実現をサポートしている。

収入面では、グループサポート分野で減収となったものの、生活アメニティ分野において子会社が増加したことなどにより、収入増となった。また、支出面では、総合エネルギー分野において、ガス事業の原料費が低下した。

この結果、その他の事業の売上高は201,546百万円と前連結会計年度に比べて11,216百万円の増収（+5.9%）営業利益は38,611百万円と前連結会計年度に比べて1,737百万円の増益（+4.7%）となった。

② 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて717百万円減少（△2.1%）の32,745百万円となった。これは、前連結会計年度に保有株式を売却したことなどによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて183,700百万円減収（△6.5%）の2,639,337百万円となった。

営業外費用では、前連結会計年度に比べて9,819百万円減少（△12.7%）の67,274百万円となった。これは、保有有価証券の減損の計上額が減少したことなどから、その他の営業外費用が減少したことなどによるものである。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて389,414百万円減少（△13.7%）の2,446,205百万円となった。

以上の結果、経常利益は193,132百万円と前連結会計年度に比べて205,714百万円の増益となった。

③ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて205,714百万円増益の193,132百万円となった。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純利益は127,170百万円となり、前連結会計年度に比べて135,966百万円の増益となった。

(2) 財政状態

① 資産の状況

設備投資額は430,597百万円と前連結会計年度に比べて80,268百万円減少(△15.7%)したものの、当連結会計年度の減価償却費403,107百万円を上回った。これに加え、使用済燃料再処理等積立金の拠出や、連結子会社の取得に伴う資産の増加などにより、固定資産が128,691百万円増加した。

この結果、総資産は7,116,632百万円と前連結会計年度末に比べて146,511百万円の増加(+2.1%)となった。

② 負債の状況

創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減などに充当した結果、有利子負債残高は、3,391,673百万円と、前連結会計年度末に比べて75,316百万円減少(△2.2%)したものの、原子力発電施設解体引当金や未払税金の増加などにより、負債合計は5,327,202百万円と前連結会計年度末に比べて63,792百万円の増加(+1.2%)となった。

③ 純資産の状況

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を127,170百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,789,429百万円と、前連結会計年度末に比べ82,718百万円の増加(+4.8%)となった。

この結果、自己資本比率は25.0%と前連結会計年度末に比べて0.6%の上昇となった。

以上により、1株当たりの純資産は1,972円44銭と前連結会計年度末に比べて104円36銭の増加となった。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が純利益に転じたことなどから、前連結会計年度に比べて収入が385,861百万円増加(+137.2%)し、667,150百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、連結子会社の取得などによる支出が増加したものの、設備投資による支出が減少したことから、前連結会計年度に比べて支出が32,661百万円減少(△6.4%)し、477,756百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを、有利子負債の削減に活用した結果、前連結会計年度の収入から支出に転じ、184,498百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて7,772百万円増加(+11.1%)の77,525百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額430,597百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	電源	133,044
	送電	40,229
	変電	39,564
	配電	31,460
	その他	31,402
	計	275,700
	原子燃料	44,514
	電気事業計	320,215
情報通信事業		65,062
その他の事業		51,437
計		436,715
消去又は全社		△6,118
総合計		430,597

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給を大前提に、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては建設費の抑制に努め、資産効率の向上に取り組んでいる。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成22年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 149か所 認可最大出力 8,195,781kW	(106,616,828) 16,385	12,972	326,688	356,046	920
火力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 16,867,000kW	(5,604,153) 73,138	26,810	325,338	425,287	1,558
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,368,611) 21,151	24,863	291,722	337,737	1,826
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(-) -	526	827	1,353	38
送電設備	架空電線路 亘長 14,131km 回線延長 31,021km 地中電線路 亘長 4,343km 回線延長 7,400km 支持物数 103,138基	(14,882,547) 127,470	1,741	1,027,376	1,156,589	1,222
変電設備	変電所数 1,579か所 認可出力 151,574,700kVA 調相設備容量 20,256,900kVA	(9,636,808) 87,151	54,783	290,552	432,486	1,595
配電設備	架空電線路 亘長 123,121km 電線延長 407,339km 地中電線路 亘長 6,116km 電線延長 10,151km 支持物数 2,632,386基 変圧器個数 1,834,881台 変圧器容量 59,023,209kVA	(29,546) 287	611	932,888	933,788	3,533
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 24 支店（社） 12 電力所 8	(1,911,939) 22,207	41,733	60,774	124,716	9,310
その他の事業						
附帯事業設備		(857,267) 8,024	6,289	2,771	17,085	0
合計		(141,907,699) 355,817	170,332	3,258,941	3,785,091	20,002

(注) 1 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。

2 面積には借地面積2,424,285㎡を含まない。

また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。

3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（215人）を除いたものである。

4 上記の帳簿価額には貸付設備20,619百万円が含まれていない。

5 本表の金額には、消費税等を含まない。

6 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

主要発電所
水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	81,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	359,924
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,358,431
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,251,466
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曾川	125,000	21,200	1,673,646
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,797
長野県木曾郡木曾町	御岳	木曾川	68,600	16,560	461,798
〃 〃 南木曾町	読書	〃	117,100	25,400	727,679
〃 〃 大桑村	木曾	〃	116,000	41,100	428,433
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	3,038,404
〃 神崎郡神河町	大河内	市川	1,280,000	—	1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,919,626
合計	20か所		6,617,600	328,260	20,242,738

- (注) 1 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。
2 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,022
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,660
〃 〃	姫路第二	2,550,000	376,195
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,154
京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,781
合計	11か所	16,867,000	5,190,536

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	423,434
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	675,990
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,256,221

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
合計	1か所	40,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.3
西大阪小曾根線	地中	275	19.4
小曾根支線	〃	〃	15.1

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	64,988
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	188,195
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	675,500
支店等	〃	1,236,439

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信 事業	無線基地局ネットワ ーク設備、光ファイ バ、データ伝送設備 他	(11,110) 1,051	12,804	263,713	277,570	990
関電不動産(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他の 事業	事務所用賃貸設備他	(3,693,101) 18,978	74,665	3,077	96,720	286

(注) 1 帳簿価格の土地の () 内は面積 (㎡) である。

2 従業員数は就業人員である。

3 機械装置その他には、それぞれ連結会社以外の者からのリース資産を含む。

4 本表の金額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

電気事業においては、安全・安定供給を大前提に、適切な設備の形成や更新を基本としつつ、計画を策定している。

設備投資計画の内訳と主な工事は以下のとおりである。

設備投資計画

項目		平成22年度支出額（百万円）	平成23年度支出額（百万円）
電気事業	電源	169,978	162,306
	送電	41,340	39,886
	変電	42,842	44,223
	配電	30,256	34,282
	その他	33,165	35,663
	計	317,581	316,360
	原子燃料	73,336	75,095
	電気事業計	390,917	391,455
その他の事業	附帯事業工事	2,583	2,810
総計		393,500	394,265

当社における平成22年度の設備投資予定総額は、393,500百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金291,255百万円及び外部資金102,245百万円を充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力（千kW）	運転開始年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事（2号機）	900	H22/8
電気事業	堺港発電所設備更新工事（4,5号機）	800	H22/4, H22/9
電気事業	姫路第二発電所設備更新工事（1～6号機）	2,919	H25/10～H27/10

② 連結子会社

連結子会社における平成22年度の設備投資予定総額は、118,436百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金81,039百万円及び外部資金37,397百万円を充当する予定である。

（注） 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	946,337,828	946,337,828	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	946,337,828	946,337,828	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	△8,000,000	954,698,728	—	489,320	—	67,031
平成21年12月30日	△8,360,900	946,337,828	—	489,320	—	67,031

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	13	286	54	1,736	486	65	344,390	347,030	—
所有株式数 (単元)	1,213,778	2,696,098	73,961	508,100	1,209,661	335	3,712,309	9,414,242	4,913,628
所有株式数の 割合（%）	12.89	28.64	0.79	5.40	12.85	0.00	39.43	100.00	—

(注) 1 自己株式44,419,558株は「個人その他」欄に444,195単元、「単元未満株式の状況」欄に58株含めて記載している。

なお、自己株式44,419,558株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式（441株）を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は44,419,117株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ155単元及び50株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,572	4.08
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,995	2.32
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	15,998	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,978	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,472	1.00
オーディー05オムニバスチャイナトリーティ808150 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,307	0.88
計	—	272,459	28.79

(注) 1 当社の自己株式44,419,217株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり期末日現在の実質的な自己株式の数は44,419,117株である。

2 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社および共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社 ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋3 丁目5番12号ほか	48,150,682	5.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,419,100	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 896,219,500	8,962,195	同上
単元未満株式	普通株式 4,913,628	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	946,337,828	—	—
総株主の議決権	—	8,962,195	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,500株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数155個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式58株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,419,100	—	44,419,100	4.69
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	45,204,700	—	45,204,700	4.78

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第8号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない

(2)【取締役会決議による取得の状況】

①会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月4日～平成22年3月31日)	8,500,000	17,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,360,900	16,999,954,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	139,100	45,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.6	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	1.6	0.0

(注) 平成21年12月3日に取得が終了している。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月6日～平成23年3月31日)	8,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	7,604,800	15,999,923,900
提出日現在の未行使割合(%)	4.9	0.0

(注) 平成22年6月3日に取得が終了している。

②会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月26日)	210,046	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	210,046	441,936,784
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	158,063,216
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	26.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	26.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	76,482	159,793,116
当期間における取得自己株式	8,296	17,407,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	8,360,900	17,980,617,104	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	22,820	49,434,718	1,147	2,463,396
保有自己株式数	44,419,117	—	52,031,066	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求) には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュフローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分していく。また、内部留保資金については、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当していく。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としている。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施する。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定である。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当事業年度においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することとした。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	27,315	30円
平成22年6月29日 定時株主総会決議	27,057	30円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	2,805	3,920	3,490	2,755	2,225
最低（円）	2,050	2,400	2,390	1,891	1,943

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	2,170	2,150	2,175	2,155	2,128	2,157
最低（円）	1,951	1,943	2,070	2,055	2,023	2,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年5月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役電力システム室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長（現在）	(注)3	30,439
取締役社長	代表取締役	八 木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 21年6月 " 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電力システム事業本部副事業本部長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長（現在）	(注)3	12,200
取締役副社長	代表取締役 電力流通事業本部長 行為規制担当	齊 藤 紀 彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人中央送変電建設事務所長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	16,129
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	神 野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 19年8月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在） 株式会社関電エネルギーソリューション取締役社長（現在）	(注)3	15,900
取締役副社長	代表取締役 地域共生・広報室担当 秘書室担当 立地室担当	向 井 利 明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年5月 " 13年6月 " 17年5月 " 19年5月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長 同社取締役社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長 同社取締役社団法人関西経済連合会専務理事 同社取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	11,009
取締役副社長	代表取締役 企画室担当（企画、CSR、経営・品質管理） 原子燃料サイクル室担当（サイクル事業） 購買室担当	濱 田 康 男	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 平成14年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人購買室長 同社取締役購買室長 同社常務執行役員購買室長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	18,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	人材活性化室担当 経営監査室担当	井 狩 雅 文	昭和26年5月5日生	昭和50年4月 関西電力株式会社入社 平成16年6月 同社支配人神戸支店長 " 18年6月 同社執行役員神戸支店長 " 19年6月 同社常務取締役(現在) " 19年6月 株式会社かんでんエルハート取締役社長(現在)	(注)3	6,500
常務取締役	グループ経営推進本部長 企画室担当(国際)	生 駒 昌 夫	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 関西電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人企画室国際担当 " 19年6月 同社常務取締役(現在) " 21年6月 株式会社関電インターナショナル取締役社長(現在)	(注)3	8,400
常務取締役	研究開発室担当 土木建築室担当	橋 本 徳 昭	昭和23年8月1日生	昭和50年4月 関西電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人土木建築室長 " 18年6月 同社執行役員土木建築室長 " 19年6月 同社常務執行役員土木建築室長 " 21年6月 同社常務取締役(現在)	(注)3	5,400
常務取締役	燃料室担当	迎 陽 一	昭和26年8月9日生	平成16年6月 経済産業省大臣官房商流通審議官 " 18年8月 (平成18年7月 退官) " 20年8月 商工組合中央金庫理事 " 21年6月 (平成20年7月 退任) 関西電力株式会社顧問 同社常務取締役(現在)	(注)3	4,600
常務取締役	代表取締役 原子力事業本部長	豊 松 秀 己	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 関西電力株式会社入社 平成17年7月 同社支配人原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 " 18年6月 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 " 21年6月 同社常務取締役(現在)	(注)3	7,100
常務取締役	お客さま本部長代理	香 川 次 朗	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 関西電力株式会社入社 平成16年6月 同社支配人人材活性化室長 " 18年6月 同社執行役員人材活性化室長 " 19年6月 同社執行役員お客さま本部副本部長、リビング営業部門統括 " 21年6月 同社常務取締役(現在)	(注)3	5,200
常務取締役	電力流通事業本部長代理 経営改革・IT本部長	土 井 義 宏	昭和29年10月25日生	昭和54年4月 関西電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人和歌山支店長 " 18年6月 同社執行役員和歌山支店長 " 19年6月 同社執行役員電力流通事業本部副事業本部長、ネットワーク技術部門統括 " 21年6月 同社常務取締役(現在)	(注)3	4,180
常務取締役	原子力事業本部長代理 原子燃料サイクル室担当(原燃契約)	白 井 良 平	昭和28年8月5日生	昭和51年4月 関西電力株式会社入社 平成19年6月 同社支配人原子力保全改革推進室長 " 21年6月 同社執行役員企画室CSR・品質管理担当室長、原子力保全改革推進室長 " 22年6月 同社常務取締役(現在)	(注)3	7,400
常務取締役	経理室担当 総務室担当	岩 根 茂 樹	昭和28年5月27日生	昭和51年4月 関西電力株式会社入社 平成17年4月 同社支配人原子力保全改革推進室長 " 19年6月 同社執行役員企画室長 " 22年6月 同社常務取締役(現在)	(注)3	8,700
常務取締役	火力事業本部長 環境室担当	岩 谷 全 啓	昭和27年11月7日生	昭和52年4月 関西電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人火力センター所長 " 18年6月 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長 " 22年6月 同社常務取締役(現在)	(注)3	4,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		廣 江 謙	昭和27年9月7日生	昭和50年4月 関西電力株式会社入社 平成16年6月 同社支配人企画室長 " 18年6月 同社執行役員企画室長 " 19年6月 同社取締役電気事業連合会理事・事務局長(現在)	(注)3	14,500
取締役		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 ダイキン工業株式会社取締役社長 " 7年5月 同社取締役会長兼社長 " 8年6月 同社取締役社長 " 14年6月 同社取締役会長兼CEO(現在) " 15年6月 関西電力株式会社社外取締役(現在)	(注)3	1,000
取締役		辻 井 昭 雄	昭和7年12月19日生	平成11年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役社長 " 15年6月 同社取締役会長 " 18年6月 関西電力株式会社社外取締役(現在) " 19年6月 近畿日本鉄道株式会社相談役(現在)	(注)3	0
取締役		玉 越 良 介	昭和22年7月10日生	平成16年5月 株式会社UFJ銀行取締役会長 " 16年6月 株式会社UFJホールディングス取締役社長 " 17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長(平成22年6月 退任) " 18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副会長(平成20年4月 退任) " 18年6月 関西電力株式会社社外取締役(現在) " 22年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現在)	(注)3	0
常任監査役	常勤	吉 田 護	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 関西電力株式会社入社 平成13年6月 同社支配人経理室長 " 15年6月 同社取締役経理室長 " 17年6月 同社常務取締役 " 19年6月 同社常任監査役(現在)	(注)4	17,702
常任監査役	常勤	畑 中 利 勝	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 関西電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人お客さま本部副本部長(ネットワーク技術担当) " 18年6月 同社執行役員お客さま本部副本部長(ネットワーク技術担当) " 19年1月 同社執行役員電力流通事業本部副事業本部長(ネットワーク技術担当) " 19年6月 同社常任監査役(現在)	(注)4	10,300
常任監査役	常勤	田 村 康 生	昭和25年12月1日生	昭和50年4月 関西電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人経理室長 " 18年6月 同社執行役員経理室長 " 22年6月 同社常任監査役(現在)	(注)4	7,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		土肥孝治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長(平成10年6月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
監査役		森下洋一	昭和9年6月23日生	平成5年2月 " 12年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 20年10月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外監査役(現在) 松下電器産業株式会社相談役 パナソニック株式会社相談役(社名変更)(現在)	(注)4	0
監査役		春田健一	昭和17年1月19日生	平成9年4月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年6月	大阪市財政局長 (平成14年3月 退職) 大阪地下街株式会社取締役副社長 同社取締役社長 (平成19年6月 退任) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
監査役		上原恵美	昭和18年11月3日生	平成14年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 19年6月	滋賀県理事・滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長 (平成16年3月 滋賀県理事 退職) (平成20年3月 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長 退任) 京都橘女子大学教授 京都橘大学教授(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
計		27名					216,659

- (注) 1 取締役井上礼之、取締役辻井昭雄および取締役玉越良介の各氏は、社外取締役である。
- 2 監査役土肥孝治、監査役森下洋一、監査役春田健一および監査役上原恵美の各氏は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成22年6月29日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

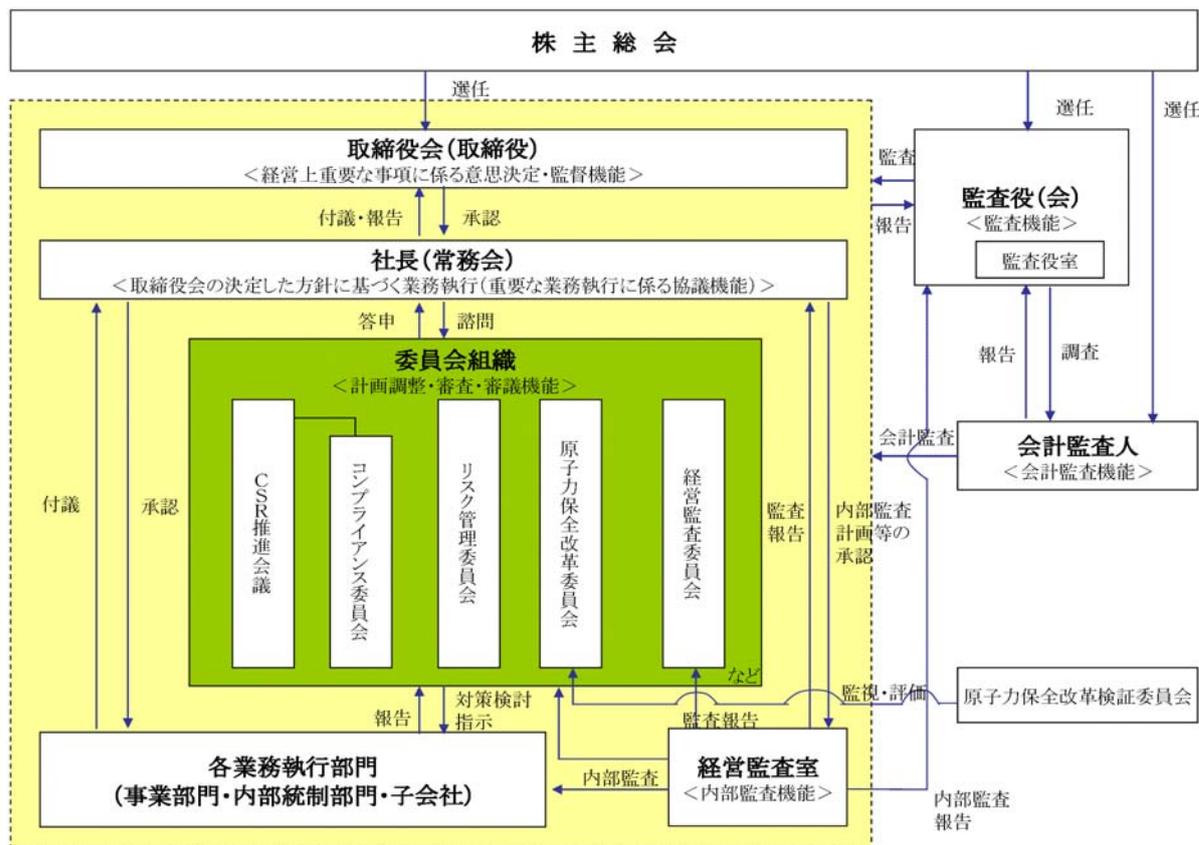
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、取締役の業務執行が適法、適正かつ妥当であることを、継続的かつ効果的に監査するため、常勤の監査役（3名）および社外監査役（4名）からなる監査役制度を採用している。また、経営全般に対する監督機能を強化する観点から、社外取締役（3名）を選任している。

(内部統制システムの概念図)



取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督している。重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制を導入している。

監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況を調査し、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。さらに、代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施している。また、現在、当社経理部門の主要職位歴任者を常任監査役とし、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保している。さらに監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査実務や監査役会の運営等を担当する専任組織として監査役室（13名）を設置するなど、監査機能の充実に努めている。監査役室については、監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務も行っていない。

なお、社外取締役および社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はなく、独立性を確保しており、それぞれの立場から、取締役会等を通じて、内部監査、監査役監査および会計監査等が適正に行われていることを監視・検証することにより、当社の経営や職務執行全般に対する内部統制の強化を図っている。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任している。当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、矢吹幸二氏、石黒訓氏、石井尚志氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補等33名である。

上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務執行を支援している。各種委員会組織は各目的に関連する業務を担当する役員を主として構成し、定期的開催もしくは必要に応じ適宜開催している。また、主として執行役員を各種委員会組織の事務を担当する幹事としてそれぞれ設置している。

CSRについては、総合的方策の策定を検討する「CSR推進会議」を設置し、関西電力グループがCSR推進において柱とする行動を定めた「CSR行動原則」や、行動原則に沿った個人レベルでの具体的な行動規範を定めた「CSR行動規範」を策定するなど、確実な実践に向けた取り組みを推進している。また、推進会議の下部組織として、社外の弁護士を含めた「コンプライアンス委員会」の設置およびコンプライアンスの相談を受け付ける社内外の窓口として「コンプライアンス相談窓口」を設置するなど、従業員の法令・倫理遵守および風通しのよい企業文化の醸成にも努めている。

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っている。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めている。

内部監査については、品質・安全に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の見識や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ大の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置している。また、内部監査の専任組織として、経営監査室（41名）を設置しており、リスク管理体制およびリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画について常務会に付議し、結果については常務会および取締役会に報告を行っている。また、各職場は、監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めている。

なお、内部監査部門（経営監査室）、監査役および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っている。

子会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保している。また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めている。

(3) 業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議（平成18年4月26日）

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、次のとおり、業務の適正を確保するための体制を定め、これを実効性の高いものとするべく、継続的な改善に努めるものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会及び各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会及び会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレートガバナンスの基本とする。

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先してこれを実践する。

取締役会は、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督する。

監査役は、取締役会などの重要な会議体に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行う。

また、会計監査人は、会社から独立した立場で、計算書類等の適法かつ適正な作成の観点から会計監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会などの会議体における議事録及び業務決定文書等の職務の執行に係る情報について、法令及び社内規程に基づき、適正に作成し、保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に伴うリスクについては、社内規程に基づき、職務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、職務執行箇所に対して、助言・指導を行う。

さらに、リスクを統括的に管理する委員会において、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

内部監査組織は、リスクの管理体制及びリスクの管理状況について、定期的に監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、社内規程において、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を定めることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保する。

また、取締役会が決定した方針に基づく重要な職務の執行に関する事項について、役付取締役により構成する常務会において、原則として毎週審議する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSR及びコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めることにより、使用人の職務の執行の法令等への適合を確保する。

また、使用人等から、コンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付けるコンプライアンス相談制度を整備し、その運用に当たっては、相談者の秘密保護や不利益取扱いの排除等に留意する。

内部監査組織は、法令等の遵守状況、その他使用人の職務の執行に係る適正性・有効性等の監査を定期的に行うとともに、社外の有識者の参加も得た委員会において、公正かつ適正な立場から内部統制の有効性について審議、評価する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、子会社に対して、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保する。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努める。

内部監査組織は、子会社を含む当社グループの業務執行について、定期的に監査を行う。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めに応じて、監査役及び監査役会の職務を補佐するために、監査実務、監査役会の運営等を担当する専任組織を設置し、必要な人員を配置する。

8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役及び監査役会の職務を補佐する専任組織は、監査役直轄とし、取締役の指揮命令を受けず、当社グループの職務の執行に係るいかなる職位の兼務も行わない。また、当該組織の使用人の配置、異動、評価に当たっては、監査役の意向を尊重する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、社内規程に基づき、経営、業績に係る重要事項、社内外への開示事項、重要な法令違反等の事実等について、監査役に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査業務に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。

(4) 取締役の定員

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(6) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

①自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

②取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

③中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への配当の機会を確保することを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 役員報酬の内容等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	830	723	107	22
監査役 (社外監査役を除く。)	104	104	—	3
社外役員	57	54	2	7

(注) 上記には第85回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役6名に対する報酬額を含めている。

②役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていないが、取締役の報酬は、基本報酬および賞与で構成し、基本報酬については株主総会の決議に基づき月額75百万円以内で、賞与については業績等を勘案し、支給の都度、株主総会において総額を決議したうえで、それぞれ取締役会において各取締役の地位等に応じて支給額を決定している。

監査役の報酬は、基本報酬のみで、株主総会の決議に基づき月額18百万円以内で、監査役の協議により支給額を決定している。

(9) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
208銘柄 120,066百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	8,660	安定的な資金調達に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	6,132	安定的な資金調達に資するため。
大阪瓦斯㈱	15,476,614	5,184	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	27,593,450	5,104	安定的な資金調達に資するため。
住友信託銀行㈱	7,941,121	4,351	安定的な資金調達に資するため。
コスモ石油㈱	18,600,000	4,203	安定的な燃料調達に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	3,825	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	3,243	安定的な資材調達に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	2,432	安定的な資金調達に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	2,292	地域社会の発展・繁栄に資するため。

(10) その他

美浜3号機事故の再発防止対策を昨年に引き続き着実に推進するため、「原子力保全改革委員会」において、実施計画の審議、調整、進捗状況の分析・フォローを行うとともに、その実施状況については、社外委員を主体とした「原子力保全改革検証委員会」において、客観的かつ総合的に評価を行っている。

なお、この状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせすることで、透明性の確保にも留意している。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	134	—	131	58
連結子会社	10	3	13	1
計	145	3	144	59

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査業務及び国際財務報告基準 (I F R S) 適用に関する助言・指導業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構及びその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,429,519	6,558,210
電気事業固定資産	注1,2 3,750,513	注1,2 3,696,939
水力発電設備	365,801	351,648
汽力発電設備	407,409	423,355
原子力発電設備	322,441	334,140
送電設備	1,176,838	1,138,274
変電設備	435,377	425,519
配電設備	887,025	875,588
業務設備	133,661	126,472
その他の電気事業固定資産	21,956	21,940
その他の固定資産	注1,2,4 544,074	注1,2,4 604,137
固定資産仮勘定	注2 457,844	注2 448,128
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,844	448,128
核燃料	507,223	499,134
装荷核燃料	81,961	83,329
加工中等核燃料	425,262	415,804
投資その他の資産	1,169,863	1,309,870
長期投資	265,657	291,967
使用済燃料再処理等積立金	358,297	447,289
繰延税金資産	319,281	319,422
その他	注3 228,788	注3 252,734
貸倒引当金（貸方）	△2,162	△1,542
流動資産	540,601	558,421
現金及び預金	69,600	78,195
受取手形及び売掛金	166,567	151,702
たな卸資産	注5 128,898	注5 133,591
繰延税金資産	29,162	26,830
その他	148,432	170,015
貸倒引当金（貸方）	△2,060	△1,914
資産合計	6,970,120	7,116,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,261,604	4,312,536
社債	注4 1,507,902	注4 1,598,303
長期借入金	注4 1,318,850	注4 1,223,152
退職給付引当金	339,918	347,527
使用済燃料再処理等引当金	663,596	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	24,830	31,497
原子力発電施設解体引当金	312,675	326,670
繰延税金負債	221	96
その他	93,609	118,492
流動負債	1,001,805	1,014,666
1年以内に期限到来の固定負債	注4 413,351	注4 357,805
短期借入金	133,237	142,199
コマーシャル・ペーパー	90,000	70,000
支払手形及び買掛金	注4 96,400	注4 111,585
未払税金	40,190	94,814
繰延税金負債	—	1
その他	228,624	238,259
負債合計	5,263,409	5,327,202
株主資本	1,677,505	1,732,267
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,217,625	1,271,959
自己株式	△96,075	△95,647
評価・換算差額等	22,850	46,061
その他有価証券評価差額金	25,989	32,316
繰延ヘッジ損益	10,708	15,228
為替換算調整勘定	△13,847	△1,483
少数株主持分	6,355	11,100
純資産合計	1,706,710	1,789,429
負債純資産合計	6,970,120	7,116,632

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,789,575	2,606,592
電気事業営業収益	2,487,469	2,281,669
その他事業営業収益	302,105	324,922
営業費用	注1,2,3 2,758,526	注1,2,3 2,378,930
電気事業営業費用	2,500,027	2,102,194
その他事業営業費用	258,498	276,736
営業利益	31,048	227,661
営業外収益	33,463	32,745
受取配当金	3,799	6,032
受取利息	5,970	7,266
持分法による投資利益	3,531	8,726
その他	20,162	10,719
営業外費用	77,093	67,274
支払利息	55,533	55,109
その他	21,559	12,165
当期経常収益合計	2,823,038	2,639,337
当期経常費用合計	2,835,619	2,446,205
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△12,581	193,132
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,581	193,132
法人税、住民税及び事業税	11,842	67,230
過年度法人税等	2,359	—
法人税等調整額	△18,301	△2,210
法人税等合計	△4,099	65,019
少数株主利益	313	942
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796	127,170

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
前期末残高	66,722	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	24	△1
自己株式の消却	△17,365	△17,980
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,253	17,982
当期変動額合計	△87	—
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
前期末残高	1,298,558	1,217,625
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796	127,170
持分法の適用範囲の変動	—	△222
利益剰余金から資本剰余金への振替	△17,253	△17,982
当期変動額合計	△80,932	54,333
当期末残高	1,217,625	1,271,959
自己株式		
前期末残高	△93,730	△96,075
当期変動額		
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	215	49
自己株式の消却	17,365	17,980
当期変動額合計	△2,344	428
当期末残高	△96,075	△95,647
株主資本合計		
前期末残高	1,760,870	1,677,505
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796	127,170
持分法の適用範囲の変動	—	△222
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	240	47
当期変動額合計	△83,365	54,762
当期末残高	1,677,505	1,732,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,770	25,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,781	6,327
当期変動額合計	△27,781	6,327
当期末残高	25,989	32,316
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25,294	10,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,585	4,519
当期変動額合計	△14,585	4,519
当期末残高	10,708	15,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	596	△13,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,444	12,364
当期変動額合計	△14,444	12,364
当期末残高	△13,847	△1,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,661	22,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,811	23,211
当期変動額合計	△56,811	23,211
当期末残高	22,850	46,061
少数株主持分		
前期末残高	5,225	6,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	4,745
当期変動額合計	1,129	4,745
当期末残高	6,355	11,100
純資産合計		
前期末残高	1,845,758	1,706,710
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,796	127,170
持分法の適用範囲の変動	—	△222
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	240	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,681	27,956
当期変動額合計	△139,047	82,718
当期末残高	1,706,710	1,789,429

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,581	193,132
減価償却費	382,328	403,107
核燃料減損額	39,857	39,471
固定資産除却損	17,110	13,629
使用済燃料再処理等費振替額	13,561	14,097
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,835	6,522
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	19,657	3,199
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	5,808	6,666
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	13,760	13,995
受取利息及び受取配当金	△9,769	△13,299
支払利息	55,533	55,109
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△85,043	△88,991
売上債権の増減額(△は増加)	△4,804	17,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,373	10,770
その他	△39,425	29,192
小計	354,457	704,434
利息及び配当金の受取額	10,884	17,732
利息の支払額	△55,360	△55,620
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,692	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,289	667,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△491,956	△428,036
投融資による支出	△40,093	△47,812
投融資の回収による収入	16,805	14,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,634
その他	4,826	△2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,418	△477,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	308,735	169,487
社債の償還による支出	△227,200	△220,410
長期借入れによる収入	296,100	183,242
長期借入金の返済による支出	△198,487	△234,232
短期借入れによる収入	293,797	289,359
短期借入金の返済による支出	△263,224	△280,099
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,344,000	529,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,254,000	△549,000
自己株式の取得による支出	△19,926	△17,601
配当金の支払額	△54,897	△54,558
その他	854	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,751	△184,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,782	3,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,159	7,909
現金及び現金同等物の期首残高	82,913	69,753
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△136
現金及び現金同等物の期末残高	注1 69,753	注1 77,525

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 57社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立したカンサイ・ソウジツ・エンリッチメント・インベストイング1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)関西どっとコム及び(株)ディーエスネットワークスは(株)ケイ・オブティコムとの合併により、連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 60社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、株式を追加取得したM I D都市開発(株)及びアーバンサービス(株)、並びに、M I D都市開発(株)の子会社5社を、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、関電G A S C O・きんでん・新菱ジョイントE S C O(株)は(株)関電エネルギーソリューションとの合併により、大ト一産業(株)は(株)関電L & Aとの合併により、その他、解散及び支配力の低下により2社を、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん及び(株)エネゲート2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>関連会社のうち、(株)きんでん、(株)エネゲート及びサンロケ・パワー・コーポレーション3社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度よりサンロケ・パワー・コーポレーションは重要性が増したため、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大ト一産業(株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定している。） ・時価のないもの 主として移動平均法による原 価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日）を 適用している。 これによる営業利益、当期経常損 失及び税金等調整前当期純損失への 影響は軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産は主として定率法、無 形固定資産は定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.5%)により計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり、当連結会計年度以降に均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は228,121百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条に基づき変更となっている。</p> <p>これによる営業利益、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異18,325百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.3%)により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は207,382百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△14,788百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率4%)により計上している。</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年から20年の期間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益は4,205百万円増加し、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失は4,175百万円減少しており、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の当社及び連結子会社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「たな卸資産の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額」は△7,309百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の増減額」は191百万円である。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	455,886	450,960
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,947,805	10,168,692
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	65,967	83,595
持分法適用損益累計額	133,657	140,404
計	199,625	223,999
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,727,802	1,677,703
㈱日本政策投資銀行からの借入金	246,491	237,454
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
土地及び建物等	31,513	37,278
上記資産を担保としている債務		
社債	—	1,200
借入金	15,214	14,556
買掛金	1,920	2,858
5 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	31,971	5,145
仕掛品	6,347	4,088
原材料及び貯蔵品	90,579	81,281
販売用不動産	—	43,076
計	128,898	133,591
		前連結会計年度において「商品及び製品」に含めていた「販売用不動産」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分し記載している。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」に含まれている「販売用不動産」は26,761百万円である。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃株	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃株	190,285	181,873
セノコ・エナジー	—	4,032
・プライベート・リミテッド		
ロジャナ・パワー	553	577
・カンパニー・リミテッド		
原燃輸送株	280	122
セノコ・パワー・リミテッド	1,323	—
提携住宅ローン利用顧客	—	1,955
その他	3	3
計	192,446	188,565
<p>(平成22年1月13日付の事業譲渡により、セノコ・パワー・リミテッドに関する保証債務は、セノコ・エナジー・プライベート・リミテッドへ継承されている。)</p>		
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	—	2,939

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販売費・ 一般管理費 の計
	給料手当	182,139	90,492	給料手当	182,016	90,811
	退職給与金	16,240	16,240	退職給与金	17,549	17,549
	燃料費	638,190	—	燃料費	351,434	—
	修繕費	263,490	3,797	修繕費	286,203	4,094
	委託費	102,308	29,426	委託費	109,391	33,641
	諸費	40,277	31,439	減価償却費	322,819	17,766
	減価償却費	313,990	17,532	他社購入 電源費	298,700	—
	他社購入 電源費	354,025	—	その他	555,963	123,728
	その他	608,730	101,614	小計	2,124,079	287,591
	小計	2,519,395	290,544	相殺消去額	△21,884	—
	相殺消去額	△19,368	—	合計	2,102,194	—
	合計	2,500,027	—			
			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			15,573			16,786
使用済燃料再処理等引当金			75,709			58,389
使用済燃料再処理等準備引当金			5,808			6,666
原子力発電施設解体引当金			13,760			13,995
3 研究開発費			19,039			19,614

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	8,000,000	954,698,728
合計	962,698,728	—	8,000,000	954,698,728
自己株式				
普通株式	44,228,664	8,355,117	8,099,520	44,484,261
合計	44,228,664	8,355,117	8,099,520	44,484,261

(変動事由の概要)

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,000,000株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,000,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 354,960株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 99,520株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,563百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成20年6月30日

平成20年10月31日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,319百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成20年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,316百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成21年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	954,698,728	—	8,360,900	946,337,828
合計	954,698,728	—	8,360,900	946,337,828
自己株式				
普通株式	44,484,261	8,647,428	8,383,720	44,747,969
合計	44,484,261	8,647,428	8,383,720	44,747,969

（変動事由の概要）

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,360,900株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,360,900株

所在不明株主の株式買取りによる増加 210,046株

単元未満株式の買取り請求による増加 76,482株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,360,900株

単元未満株式の買増し請求による減少 22,820株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,316百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成21年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成21年6月29日

平成21年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,315百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成21年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,057百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 30円
- (ニ) 基準日 平成22年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	69,600	78,195
有価証券	290	309
その他の短期投資	6	2
計	<u>69,897</u>	<u>78,507</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△144</u>	<u>△981</u>
現金及び現金同等物	<u>69,753</u>	<u>77,525</u>
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
1 ファイナンス・リース取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="555 763 967 1010"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>3,434</td> <td>783</td> <td>2,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,690</td> <td>2,114</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,124</td> <td>2,898</td> <td>6,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="619 1070 967 1173"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,226</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="619 1272 967 1339"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,280</td> </tr> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	3,434	783	2,650	その他	5,690	2,114	3,575	合計	9,124	2,898	6,226	1年内	1,188	1年超	5,037	合計	6,226	支払リース料	2,280	減価償却費相当額	2,280	<p>(1) 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する記載は、重要性が乏しいため省略している。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																									
原子力発電設備	3,434	783	2,650																									
その他	5,690	2,114	3,575																									
合計	9,124	2,898	6,226																									
1年内	1,188																											
1年超	5,037																											
合計	6,226																											
支払リース料	2,280																											
減価償却費相当額	2,280																											

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																									
	(百万円)	(百万円)																																									
1 ファイナンス・リース取引	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																									
	ア リース投資資産の内訳	ア リース投資資産の内訳																																									
	流動資産	流動資産																																									
	リース料債権部分 17,288	リース料債権部分 15,372																																									
	見積残存価額部分 96	見積残存価額部分 95																																									
	受取利息相当額 <u>△7,018</u>	受取利息相当額 <u>△5,315</u>																																									
	リース投資資産 10,366	リース投資資産 10,152																																									
	イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額																																									
	流動資産	流動資産																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156</td> <td>5,228</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>156</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>153</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>140</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>135</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>606</td> <td>2,308</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	156	5,228	1年超 2年以内	156	3,421	2年超 3年以内	153	2,843	3年超 4年以内	140	2,098	4年超 5年以内	135	1,389	5年超	606	2,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,622</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>2,618</td> <td>3,382</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>2,604</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>2,598</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>2,577</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>12,533</td> <td>2,559</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,622	3,946	1年超 2年以内	2,618	3,382	2年超 3年以内	2,604	2,621	3年超 4年以内	2,598	1,816	4年超 5年以内	2,577	1,044	5年超	12,533
	リース債権	リース投資資産																																									
1年以内	156	5,228																																									
1年超 2年以内	156	3,421																																									
2年超 3年以内	153	2,843																																									
3年超 4年以内	140	2,098																																									
4年超 5年以内	135	1,389																																									
5年超	606	2,308																																									
	リース債権	リース投資資産																																									
1年以内	2,622	3,946																																									
1年超 2年以内	2,618	3,382																																									
2年超 3年以内	2,604	2,621																																									
3年超 4年以内	2,598	1,816																																									
4年超 5年以内	2,577	1,044																																									
5年超	12,533	2,559																																									
2 オペレーティング・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側																																									
	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料																																									
	1年内 10	1年内 18																																									
	1年超 5	1年超 18																																									
	合計 <u>16</u>	合計 <u>36</u>																																									
	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																									
	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料																																									
	1年内 272	1年内 272																																									
	1年超 566	1年超 297																																									
	合計 <u>839</u>	合計 <u>570</u>																																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金を商業・ペーパー等により調達している。

資金調達にあたっては、円貨建て及び固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものがあり、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、20日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要な株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

社債のうち、外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及び商業・ペーパーについては、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク(株価等や為替、金利の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。また、外貨建て社債については、為替の変動リスクをヘッジするために、社債発行時に通貨スワップ取引を利用している。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理や為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	97,214	97,273	59
(2) 使用済燃料再処理等積立金	447,289	447,289	—
(3) 現金及び預金	78,195	78,195	—
(4) 受取手形及び売掛金	151,702	151,702	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,678,903	1,749,990	71,087
(6) 長期借入金(*2、3)	1,495,245	1,538,562	43,316
(7) 短期借入金(*4)	147,524	147,524	—
(8) コマーシャル・ペーパー	70,000	70,000	—
(9) 支払手形及び買掛金	111,585	111,585	—
(10) 未払税金	94,814	94,814	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」及び流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 支払手形及び買掛金、並びに(10) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	86,462
出資証券等	11,228

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	756	645	—
社債	2,100	5,939	3,490	—
その他	—	—	—	500
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100	10	—	97
社債	125	1,329	325	195
その他	—	—	277	41
現金及び預金	78,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	151,544	119	39	—

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は56,434百万円である。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	80,600	676,320	921,982	—
長期借入金	271,093	732,672	428,218	63,261
短期借入金	147,524	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	70,000	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	3,592	3,628	35
社債	5,572	5,697	125
その他	—	—	—
小計	9,165	9,326	161
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	6	5	—
社債	6,995	6,727	△268
その他	500	429	△70
小計	7,501	7,162	△338
合計	16,667	16,489	△177

2 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	17,430	56,550	39,120
債券			
国債・地方債等	109	109	—
社債	1,041	1,055	13
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,581	57,715	39,134
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,173	16,879	△294
債券			
国債・地方債等	97	97	—
社債	900	873	△27
その他	449	413	△36
その他	—	—	—
小計	18,622	18,263	△359
合計	37,203	75,978	38,775

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,176	11,147	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	65,043百万円
出資証券	7,034百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	490百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,234	955	519	97
社債	1,200	8,994	4,310	191
その他	—	—	48	864
その他	—	—	—	—
合計	3,434	9,950	4,878	1,153

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,326	1,369	42
社債	10,374	10,672	298
その他	—	—	—
小計	11,701	12,041	340
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	90	90	—
社債	1,296	1,121	△174
その他	500	393	△106
小計	1,886	1,605	△281
合計	13,587	13,647	59

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	71,180	26,222	44,957
債券			
国債・地方債等	109	109	—
社債	1,788	1,741	46
その他	—	—	—
その他	1,760	1,537	223
小計	74,839	29,610	45,228
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,866	8,075	△209
債券			
国債・地方債等	97	98	△1
社債	195	201	△5
その他	319	349	△30
その他	309	309	—
小計	8,787	9,034	△246
合計	83,626	38,645	44,981

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)などを利用している。

これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。

これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
				契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引	為替予約 取引	買 建 (豪ドル)	3	—	2	△1
	以外の取引	スワップ 取引	受取円 支払米ドル	25,282	25,282	267	267
合計				25,285	25,282	270	266

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の7ただし書きにより省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△331,893	△344,055
ロ 年金資産	2,772	4,860
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△329,121	△339,194
ニ 未認識数理計算上の差異	△10,759	△7,440
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△38（注1）	△892（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△339,918	△347,527

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	16,187 (注1)	15,972 (注1)
ロ 利息費用	6,345	6,419
ハ 期待運用収益	△101	△73
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,921	△5,516
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△935 (注2)	△14 (注2)
ヘ その他	4,051 (注3)	5,075 (注3)
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,625	21,863

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,838百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額4,324百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	123,431	退職給付引当金	126,380
	減価償却超過額	69,099	減価償却超過額	76,107
	使用済燃料再処理等引当金	40,353	原子力発電施設解体引当金	38,373
	原子力発電施設解体引当金	38,373	使用済燃料再処理等引当金	38,297
	繰延資産償却超過額	15,146	繰延資産償却超過額	14,325
	連結会社間内部利益消去	28,062	連結会社間内部利益消去	28,118
	その他	113,999	その他	117,552
	繰延税金資産小計	428,467	繰延税金資産小計	439,154
	評価性引当額	△57,691	評価性引当額	△64,214
	繰延税金資産合計	370,775	繰延税金資産合計	374,940
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△14,190	その他有価証券評価差額金	△14,993
	繰延ヘッジ損益	△6,075	繰延ヘッジ損益	△8,635
	その他	△2,288	その他	△5,156
	繰延税金負債合計	△22,553	繰延税金負債合計	△28,785
	繰延税金資産の純額	348,222	繰延税金資産の純額	346,155
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(%)		(%)
	法定実効税率 (調整)	36.2	法定実効税率 (調整)	36.2
	連結子会社との税率差異	△13.6	関係会社持分法損益	△1.6
	評価性引当額	12.4	評価性引当額	△1.2
	関係会社持分法損益	10.1	連結子会社との税率差異	1.1
	永久に損金に算入されない項目	△9.8	その他	△0.7
	その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,487,469	111,775	190,330	2,789,575	—	2,789,575
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,745	47,892	251,291	310,929	△310,929	—
計	2,499,215	159,668	441,621	3,100,504	△310,929	2,789,575
営業費用	2,519,395	144,067	404,748	3,068,211	△309,684	2,758,526
営業利益又は営業損失(△)	△20,180	15,601	36,873	32,293	△1,245	31,048
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,187,278	356,156	732,702	7,276,137	△306,017	6,970,120
減価償却費	314,058	42,997	27,954	385,010	△2,681	382,328
資本的支出	341,835	66,255	108,809	516,901	△6,035	510,865

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,281,669	123,376	201,546	2,606,592	—	2,606,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,908	50,894	275,772	338,575	△338,575	—
計	2,293,577	174,270	477,319	2,945,167	△338,575	2,606,592
営業費用	2,124,079	154,831	438,708	2,717,619	△338,688	2,378,930
営業利益	169,497	19,439	38,611	227,548	112	227,661
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,183,418	376,576	928,775	7,488,770	△372,138	7,116,632
減価償却費	322,888	47,923	35,162	405,974	△2,866	403,107
資本的支出	320,215	65,062	51,437	436,715	△6,118	430,597

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が461百万円、情報通信事業が1,694百万円、その他の事業が2,049百万円減少し、営業損益に同額影響している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる従来の開示対象範囲からの変更はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,868.08円	1,972.44円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△9.65円	140.24円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,706,710百万円	1,789,429百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,355百万円	11,100百万円
(うち少数株主持分)	6,355百万円	11,100百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,700,355百万円	1,778,329百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	910,214,467株	901,589,859株

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796百万円	127,170百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	△8,796百万円	127,170百万円
普通株式の期中平均株式数	911,220,505株	906,821,135株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,100	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 404 "	10. 4. 27	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	9. 25
"	" 410 "	11. 25	30,000	30,000	2.0	"	11. 22
"	" 413 "	11. 4. 23	60,000	—	1.98	"	21. 4. 24
"	" 414 "	4. 30	45,700	45,700	2.0	"	23. 4. 25
"	" 415 "	5. 25	50,000	—	1.61	"	21. 6. 22
"	" 417 "	7. 30	50,000	—	1.8	"	9. 21
"	" 420 "	12. 2. 10	40,000	—	1.8	"	22. 3. 19
"	" 421 "	4. 24	40,000	40,000 [40,000]	1.92	"	6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,400	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	40,000 [40,000]	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	30,000	30,000	1.42	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 445 "	12. 22	20,000	—	0.67	"	21. 12. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,987	19,989	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,991	19,992	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,991	29,992	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,998	19,998	1.85	"	9. 20

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第452回社債	平成 18. 11. 17	29,996	29,996	1.59	一般担保	平成 25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	19,995	19,996	1.85	"	28. 11. 25
"	" 454 "	19. 4. 11	29,985	29,988	1.51	"	26. 4. 25
"	" 455 "	5. 16	19,988	19,990	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	19,991	19,992	2.01	"	7. 25
"	" 457 "	8. 17	19,994	19,996	1.46	"	24. 8. 24
"	" 458 "	9. 6	19,996	19,997	1.83	"	29. 9. 20
"	" 459 "	11. 14	29,997	29,998	1.28	"	24. 11. 22
"	" 460 "	12. 5	20,000	20,000	1.77	"	29. 12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,997	29,997	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,985	19,987	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	29,986	29,988	1.64	"	4. 25
"	" 464 "	4. 10	19,992	19,994	1.09	"	25. 4. 25
"	" 465 "	5. 20	30,000	30,000	1.49	"	27. 5. 25
"	" 466 "	6. 12	29,997	29,998	1.48	"	25. 6. 20
"	" 467 "	9. 11	49,967	49,970	1.67	"	30. 9. 20
"	" 468 "	9. 11	29,989	29,991	1.22	"	25. 9. 20
"	" 469 "	10. 16	29,994	29,994	1.70	"	30. 10. 25
"	" 470 "	10. 16	29,989	29,991	1.20	"	25. 10. 25
"	" 471 "	11. 28	29,986	29,989	1.17	"	11. 25
"	" 472 "	11. 28	29,994	29,994	1.79	"	30. 11. 22
"	" 473 "	21. 4. 22	—	30,000	1.665	"	31. 4. 25
"	" 474 "	6. 10	—	30,000	1.682	"	6. 20
"	" 475 "	7. 23	—	30,000	1.468	"	7. 25
"	" 476 "	10. 19	—	30,000	0.716	"	26. 10. 24
"	" 477 "	12. 15	—	20,000	1.405	"	31. 12. 20
"	" 478 "	22. 1. 21	—	30,000	1.448	"	32. 1. 24
MID ファシリティ マネジメント 株式会社	MIDファシリティマネジ メント第1回無担保変動利付 社債	19. 2. 28	—	1,200 [600]	0.70727	無担保 (銀行保証付)	24. 2. 29
	内債計		1,704,594	1,655,826 [80,600]			
関西電力 株式会社	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注1)	19. 3. 26	(250,915千 スイス・フラン) 24,607	(250,601千 スイス・フラン) 24,576	2.75	一般担保	平成 24. 3. 26
	外債計		24,607	24,576			
	小計		1,729,201	1,680,402 [80,600]			
	内部取引の消去		△1,399	△1,499			
	合計		1,727,802	1,678,903 [80,600]			

- (注) 1 第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。
- 2 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80,600	170,676	136,194	219,661	149,788

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) (注1)	1,320,850	1,224,152	1.57	平成23年4月15日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,837	26,187	3.50	平成23年4月1日 ～平成40年12月29日
1年以内に返済予定の長期借入金 (注2)	189,541	271,093	1.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	264	2,904	2.96	—
短期借入金 (注3)	138,795	147,524	0.70	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	90,000	70,000	0.11	—
合計	1,743,290	1,741,862	—	—

- (注) 1 長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金1,000百万円を含めている。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金1,000百万円を含めている。
- 3 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金5,324百万円を含めている。
- 4 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
- 5 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	256,370	186,341	165,916	124,045
リース債務	2,957	2,990	3,027	3,028

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	608,143	691,049	599,452	707,946
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	82,315	113,489	△12,001	9,329
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	52,357	75,389	△7,541	6,964
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	57.52	82.83	△8.33	7.72

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,903,233	5,972,534
電気事業固定資産	注1,2 3,840,103	注1,2 3,788,624
水力発電設備	370,238	356,046
汽力発電設備	409,472	425,287
原子力発電設備	325,110	337,737
内燃力発電設備	1,571	1,353
送電設備	1,195,076	1,156,589
変電設備	442,216	432,486
配電設備	945,409	933,788
業務設備	130,587	124,716
貸付設備	20,421	20,619
附帯事業固定資産	注1,2,7 17,964	注1,2,7 17,085
事業外固定資産	注1,2 8,551	注1,2 8,053
固定資産仮勘定	注2 427,988	注2 414,164
建設仮勘定	427,444	413,581
除却仮勘定	543	582
核燃料	507,223	499,134
装荷核燃料	81,961	83,329
加工中等核燃料	425,262	415,804
投資その他の資産	1,101,402	1,245,472
長期投資	220,123	219,784
関係会社長期投資	232,115	291,709
使用済燃料再処理等積立金	358,297	447,289
長期前払費用	19,546	17,627
繰延税金資産	271,518	269,261
貸倒引当金（貸方）	△200	△200
流動資産	340,200	303,035
現金及び預金	35,345	32,472
売掛金	122,923	105,350
諸未収入金	29,183	22,484
貯蔵品	83,567	73,863
前払費用	801	655
関係会社短期債権	15,015	10,709
繰延税金資産	19,167	14,867
雑流動資産	35,703	43,958
貸倒引当金（貸方）	△1,508	△1,326
資産合計	6,243,434	6,275,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,898,377	3,872,912
社債	注3 1,509,201	注3 1,599,202
長期借入金	注3 988,419	注3 840,521
長期未払債務	29,703	28,067
リース債務	—	3,046
関係会社長期債務	3,909	6,563
退職給付引当金	328,687	335,026
使用済燃料再処理等引当金	663,596	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	24,830	31,497
原子力発電施設解体引当金	312,675	326,670
雑固定負債	37,354	35,519
流動負債	895,645	924,983
1年以内に期限到来の固定負債	注3,4 361,010	注3,4 310,679
短期借入金	130,000	130,000
コマーシャル・ペーパー	90,000	70,000
買掛金	61,382	66,990
未払金	35,549	37,764
未払費用	85,159	96,574
未払税金	注5 29,287	注5 80,345
預り金	8,130	10,846
関係会社短期債務	78,945	106,597
諸前受金	13,246	12,266
役員賞与引当金	—	110
雑流動負債	2,933	2,806
負債合計	4,794,023	4,797,896
株主資本	1,417,569	1,437,917
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	957,161	977,080
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	834,830	854,750
海外投資等損失準備金	827	1,147
原価変動調整積立金	207,000	87,000
別途積立金	590,000	590,000
繰越利益剰余金	37,003	176,602
自己株式	△95,943	△95,515
評価・換算差額等	31,841	39,756
その他有価証券評価差額金	21,237	24,649
繰延ヘッジ損益	10,604	15,107
純資産合計	1,449,410	1,477,673
負債純資産合計	6,243,434	6,275,570

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,565,372	2,347,477
電気事業営業収益	2,499,215	2,293,577
電灯料	1,016,051	965,291
電力料	1,398,620	1,264,203
地帯間販売電力料	13,259	12,306
他社販売電力料	25,305	5,669
託送収益	14,483	13,958
事業者間精算収益	1,299	2,256
電気事業雑収益	28,579	28,284
貸付設備収益	1,615	1,606
附帯事業営業収益	66,157	53,900
蒸気供給事業営業収益	5,078	3,667
ガス供給事業営業収益	49,835	39,055
燃料販売事業営業収益	4,149	3,563
その他附帯事業営業収益	7,093	7,613
営業費用	2,578,796	2,170,295
電気事業営業費用	2,519,395	2,124,079
水力発電費	69,520	69,176
汽力発電費	756,335	478,017
原子力発電費	387,041	374,412
内燃力発電費	1,202	1,103
地帯間購入電力料	116,972	53,698
他社購入電力料	354,339	299,236
送電費	169,704	174,930
変電費	81,228	86,580
配電費	207,977	218,670
販売費	104,747	104,583
貸付設備費	991	913
一般管理費	185,796	183,007
電源開発促進税	56,303	54,636
事業税	27,560	25,671
電力費振替勘定(貸方)	△327	△559
附帯事業営業費用	59,400	46,215
蒸気供給事業営業費用	4,958	3,392
ガス供給事業営業費用	46,153	34,548
燃料販売事業営業費用	4,076	3,486
その他附帯事業営業費用	4,212	4,788
営業利益又は営業損失(△)	△13,424	177,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益	28,639	25,771
財務収益	11,781	19,097
受取配当金	5,227	10,379
受取利息	6,554	8,717
事業外収益	16,857	6,673
固定資産売却益	254	338
雑収益	16,603	6,335
営業外費用	67,146	56,403
財務費用	52,259	50,289
支払利息	51,408	49,776
社債発行費	851	512
事業外費用	14,886	6,113
固定資産売却損	231	271
為替差損	—	1,054
雑損失	14,654	4,788
当期経常収益合計	2,594,011	2,373,249
当期経常費用合計	2,645,942	2,226,698
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△51,931	146,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△51,931	146,550
法人税及び住民税	—	51,942
過年度法人税等	2,353	—
法人税等調整額	△12,509	2,075
法人税等合計	△10,156	54,017
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,775	92,533

【電気事業営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表（その1）

自 平成20年4月1日
前事業年度 至 平成21年3月31日

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原 子 力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	892	—	892
給料手当	7,997	14,056	16,453	313	—	—	9,823	14,033	28,968	53,151	—	37,341	—	182,139
給料手当振替額（貸方）	△455	△42	△124	△68	—	—	△425	△1,214	△417	△20	—	△486	—	△3,255
建設費への振替額（貸方）	△178	△22	△122	—	—	—	△404	△1,211	△390	△3	—	△398	—	△2,731
その他への振替額（貸方）	△277	△19	△1	△68	—	—	△20	△3	△26	△17	—	△87	—	△523
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,240	—	16,240
厚生費	1,372	2,258	3,068	50	—	—	1,573	2,276	4,516	8,227	—	8,254	—	31,597
法定厚生費	1,079	1,956	2,241	44	—	—	1,376	1,961	4,048	7,315	—	5,214	—	25,237
一般厚生費	292	302	826	5	—	—	197	314	467	912	—	3,040	—	6,359
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,720	—	—	—	4,720
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,860	—	—	—	1,860
雑給	80	44	124	—	—	—	10	10	99	282	—	996	—	1,649
燃料費	—	596,939	41,196	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	638,190
石炭費	—	34,091	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,091
燃料油費	—	237,962	—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	237,978
核燃料減損額	—	—	39,108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,108
ガス費	—	322,982	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	323,021
助燃費及び蒸気料	—	1,899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,899
運炭費	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
核燃料減損修正損	—	—	748	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	748
濃縮関連費	—	—	1,338	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,338
使用済燃料再処理等費	—	—	78,381	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,381
使用済燃料再処理等発電費	—	—	51,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,060
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,320
使用済燃料再処理等準備費	—	—	5,808	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,808
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	5,808	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,808
廃棄物処理費	—	4,724	4,823	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,555
特定放射性廃棄物処分費	—	—	15,947	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,947
消耗品費	209	2,988	2,505	22	—	—	177	409	842	2,006	—	2,108	—	11,271
修繕費	14,920	37,357	115,675	314	—	—	11,726	10,899	68,787	—	13	3,797	—	263,490
水利使用料	4,398	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,398
補償費	530	841	—	—	—	—	2,553	11	318	10	—	22	—	4,289
貸借料	968	1,922	2,609	182	—	—	10,322	3,378	28,823	—	—	25,222	—	73,429
託送料	—	—	—	—	—	—	16,347	—	—	—	—	—	—	16,347
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	751	—	—	—	—	—	—	751
委託費	8,056	18,365	21,492	27	—	—	9,742	850	14,347	16,336	—	13,090	—	102,308

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	地帯間 購 入 電力料	他 社 購 入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
損害保険料	17	199	1,337	—	—	—	10	—	—	—	—	22	—	1,587
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,588	—	7,227	—	19,816
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,946	—	1,946
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,133	—	15,133
諸費	443	858	1,372	11	—	—	3,665	497	1,988	3,340	—	28,098	—	40,277
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,182	—	—	—	1,182
諸税	5,565	7,964	11,467	19	—	—	12,307	7,772	14,273	1,073	211	2,811	—	63,465
固定資産税	5,523	7,632	5,785	19	—	—	12,093	7,189	14,243	—	201	2,010	—	54,698
雑税	42	331	5,681	—	—	—	213	582	30	1,073	9	800	—	8,767
減価償却費	23,231	60,432	47,532	263	—	—	85,440	37,000	41,880	—	677	17,532	—	313,990
普通償却費	23,231	54,526	47,532	263	—	—	85,435	37,000	41,731	—	677	17,509	—	307,907
特別償却費	—	3,950	—	—	—	—	5	—	149	—	—	23	—	4,128
試運転償却費	—	1,955	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,955
固定資産除却費	1,362	7,332	3,610	5	—	—	5,760	5,447	3,548	—	89	6,375	—	33,533
除却損	898	833	2,001	3	—	—	2,019	3,179	147	—	89	5,274	—	14,448
除却費用	464	6,498	1,609	1	—	—	3,740	2,268	3,401	—	—	1,101	—	19,085
原子力発電施設解体費	—	—	13,760	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,760
共有設備費等分担額	845	127	—	—	—	—	33	—	—	—	—	—	—	1,006
共有設備費等分担額(貸方)	△25	△19	—	—	—	—	△117	△141	—	—	—	—	—	△304
地帯間購入電源費	—	—	—	—	114,215	—	—	—	—	—	—	—	—	114,215
地帯間購入送電費	—	—	—	—	2,412	—	—	—	—	—	—	—	—	2,412
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	344	—	—	—	—	—	—	—	—	344
他社購入電源費	—	—	—	—	—	354,025	—	—	—	—	—	—	—	354,025
他社購入送電費	—	—	—	—	—	140	—	—	—	—	—	—	—	140
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	173	—	—	—	—	—	—	—	173
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△456	—	△456
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	△15	—	△5	—	—	—	△2	—	△11	—	△376	—	△411
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,303	56,303
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,560	27,560
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△327	△327
合 計	69,520	756,335	387,041	1,202	116,972	354,339	169,704	81,228	207,977	104,747	991	185,796	83,537	2,519,395

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 12,725百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 75,709百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 5,808百万円である。

4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 13,760百万円である。

電気事業営業費用明細表（その2）

自 平成21年4月1日
 当事業年度 至 平成22年3月31日

（単位 百万円）

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	992	—	992
給料手当	7,776	13,922	16,582	308	—	—	9,925	13,799	28,890	52,957	—	37,853	—	182,016
給料手当振替額（貸方）	△475	△16	△171	△68	—	—	△358	△1,061	△444	△17	—	△464	—	△3,077
建設費への振替額（貸方）	△207	△15	△163	—	—	—	△352	△1,058	△416	△2	—	△426	—	△2,642
その他への振替額（貸方）	△267	△1	△7	△68	—	—	△6	△2	△27	△14	—	△38	—	△435
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,549	—	17,549
厚生費	1,322	2,223	3,010	48	—	—	1,580	2,235	4,513	8,161	—	8,146	—	31,243
法定厚生費	1,042	1,932	2,241	43	—	—	1,388	1,924	4,007	7,280	—	5,247	—	25,108
一般厚生費	280	291	768	5	—	—	191	311	506	881	—	2,898	—	6,134
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,451	—	—	—	4,451
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,452	—	—	—	1,452
雑給	96	49	181	—	—	—	11	14	129	336	—	853	—	1,671
燃料費	—	311,942	39,471	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	351,434
石炭費	—	15,851	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,851
燃料油費	—	77,482	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77,495
核燃料減損額	—	—	38,444	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,444
ガス費	—	216,798	—	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	216,806
助燃費及び蒸気料	—	1,805	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,805
運炭費及び運搬費	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
核燃料減損修正損	—	—	1,026	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,026
使用済燃料再処理等費	—	—	60,841	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,841
使用済燃料再処理等発電費	—	—	33,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,520
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,320
使用済燃料再処理等準備費	—	—	6,666	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,666
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	6,666	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,666
廃棄物処理費	—	3,801	6,264	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,072
特定放射性廃棄物処分費	—	—	20,595	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,595
消耗品費	228	2,936	2,753	18	—	—	198	408	1,293	1,692	—	2,985	—	12,516
修繕費	17,143	47,224	107,231	298	—	—	16,782	13,221	80,194	—	12	4,094	—	286,203
水利使用料	4,401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,401
補償費	726	731	—	—	—	—	2,791	12	338	17	—	34	—	4,653
賃借料	917	2,734	2,627	182	—	—	10,022	3,294	28,315	—	—	24,310	—	72,403
託送料	—	—	—	—	—	—	15,806	—	—	—	—	—	—	15,806
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	917	—	—	—	—	—	—	917
委託費	6,797	15,657	25,472	45	—	—	10,808	3,327	13,640	17,478	—	16,162	—	109,391

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
損害保険料	13	170	1,425	—	—	—	6	2	—	—	—	23	—	1,643
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,476	—	7,394	—	19,871
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,910	—	1,910
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,355	—	15,355
諸費	439	954	1,777	11	—	—	3,314	549	2,936	3,428	—	22,138	—	35,548
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,181	—	—	—	1,181
諸税	5,345	7,528	10,520	17	—	—	11,983	7,657	14,048	984	199	2,991	—	61,278
固定資産税	5,302	7,206	5,637	17	—	—	11,778	7,079	14,024	—	189	2,005	—	53,242
雑税	43	322	4,883	—	—	—	204	578	23	984	9	985	—	8,035
減価償却費	22,348	67,561	50,803	216	—	—	85,278	37,443	40,700	—	702	17,766	—	322,819
普通償却費	22,342	51,815	50,803	216	—	—	85,278	37,386	39,953	—	702	17,720	—	306,218
特別償却費	5	10,383	—	—	—	—	—	56	747	—	—	45	—	11,237
試運転償却費	—	5,363	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,363
固定資産除却費	1,297	464	4,361	5	—	—	5,950	5,848	4,113	—	—	3,592	—	25,633
除却損	748	1,362	2,028	2	—	—	1,785	2,805	96	—	—	2,366	—	11,196
除却費用	549	△897	2,332	2	—	—	4,164	3,043	4,017	—	—	1,225	—	14,437
原子力発電施設解体費	—	—	13,995	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,995
共有設備費等分担額	815	173	—	—	—	—	29	—	—	—	—	—	—	1,018
共有設備費等分担額(貸方)	△20	△19	—	—	—	—	△117	△168	—	—	—	—	—	△326
地帯間購入電源費	—	—	—	—	52,321	—	—	—	—	—	—	—	—	52,321
地帯間購入送電費	—	—	—	—	1,254	—	—	—	—	—	—	—	—	1,254
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	123	—	—	—	—	—	—	—	—	123
他社購入電源費	—	—	—	—	—	298,700	—	—	—	—	—	—	—	298,700
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	14,155	—	—	—	—	—	—	—	14,155
その他の電源費	—	—	—	—	—	284,545	—	—	—	—	—	—	—	284,545
他社購入送電費	—	—	—	—	—	139	—	—	—	—	—	—	—	139
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△337	—	△337
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	395	—	—	—	—	—	—	—	395
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	△22	—	△8	—	—	—	△4	—	△19	—	△345	—	△400
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,636	54,636
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,671	25,671
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△559	△559
合 計	69,176	478,017	374,412	1,103	53,698	299,236	174,930	86,580	218,670	104,583	913	183,007	79,748	2,124,079

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 13,825百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 58,389百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 6,666百万円である。

4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 13,995百万円である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	67,031	67,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,031	67,031
その他資本剰余金		
前期末残高	87	—
当期変動額		
自己株式の処分	24	△1
自己株式の消却	△17,365	△17,980
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,253	17,982
当期変動額合計	△87	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,330	122,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,330	122,330
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	581	827
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	249	321
海外投資等損失準備金の取崩	△3	△1
当期変動額合計	245	320
当期末残高	827	1,147
原価変動調整積立金		
前期末残高	207,000	207,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△120,000
当期変動額合計	—	△120,000
当期末残高	207,000	87,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	151,161	37,003
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△249	△321
海外投資等損失準備金の取崩	3	1
原価変動調整積立金の取崩	—	120,000
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,775	92,533
利益剰余金から資本剰余金への振替	△17,253	△17,982
当期変動額合計	△114,157	139,599
当期末残高	37,003	176,602
自己株式		
前期末残高	△93,599	△95,943
当期変動額		
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	215	49
自己株式の消却	17,365	17,980
当期変動額合計	△2,344	428
当期末残高	△95,943	△95,515
株主資本合計		
前期末残高	1,533,914	1,417,569
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,775	92,533
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	240	47
当期変動額合計	△116,344	20,347
当期末残高	1,417,569	1,437,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,687	21,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,450	3,412
当期変動額合計	△22,450	3,412
当期末残高	21,237	24,649
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24,718	10,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,114	4,503
当期変動額合計	△14,114	4,503
当期末残高	10,604	15,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,405	31,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,564	7,915
当期変動額合計	△36,564	7,915
当期末残高	31,841	39,756
純資産合計		
前期末残高	1,602,319	1,449,410
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失（△）	△41,775	92,533
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	240	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,564	7,915
当期変動額合計	△152,909	28,263
当期末残高	1,449,410	1,477,673

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 同左 (イ) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品） 総平均法（一部は移動平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）</p> <p>(2) 貯蔵品（特殊品） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>	<p>(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品） 同左</p> <p>(2) 貯蔵品（特殊品） 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.5%）により計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり、当事業年度以降に均等額を計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は228,121百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）附則第3条に基づき変更となっている。</p> <p>これによる営業損失、当期経常損失および税引前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当事業年度末の見積差異18,325百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.3%）により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は207,382百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当事業年度末の見積差異△14,788百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準		(6) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業損失、当期経常損失および税引前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>なお、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の当社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係) 「為替差損」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前事業年度は、「為替差益」が「事業外収益」の「雑収益」に14百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額		
電気事業固定資産	406,958	401,961
水力発電設備	27,370	27,318
汽力発電設備	8,376	8,375
原子力発電設備	5,936	6,156
送電設備	240,433	234,613
変電設備	46,899	46,545
配電設備	41,959	43,258
業務設備	34,009	33,804
貸付設備	1,973	1,889
附帯事業固定資産	21,385	21,626
事業外固定資産	7,204	7,028
計	435,548	430,616
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,454,143	9,632,312
3 会社の財産は、社債及び㈱日本政策 投資銀行からの借入金の一般担保に供 している。		
社債	1,729,201	1,679,202
㈱日本政策投資銀行からの借入金	246,491	237,454
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	220,000	80,000
長期借入金	137,773	226,894
長期未払債務	3,230	3,132
リース債務	—	651
雑固定負債	5	1
計	361,010	310,679
5 未払税金		
未払税金には、次の税額が含まれて いる。		
法人税及び住民税	—	50,147
事業税	13,978	11,974
消費税等	9,670	12,294
電源開発促進税	4,316	4,550
その他	1,321	1,378
計	29,287	80,345

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
㈱ケイ・オプティコム	244,793	219,899
日本原燃㈱	190,285	181,873
エルエヌジー・エビス		
・ SHIPPING・コーポレーション	12,923	11,889
カンサイ・ソウジツ		
・エンリッチメント		
・インベスティング	—	5,475
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	—	4,032
ロジャナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	553	577
関西電子ビーム㈱	—	500
原燃輸送㈱	280	122
セノコ・パワー・リミテッド	1,323	—
計	450,159	424,370
(平成22年1月13日付の事業譲渡により、セノコ・パワー・リミテッドに関する保証債務は、セノコ・エナジー・プライベート・リミテッドへ継承されている。)		
(3) 出資の履行に対する保証債務		
ケービック・ネザーランド	75	142
カンサイ・ソウジツ		
・エンリッチメント	8,470	—
・インベスティング	8,545	142
計		
(4) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	—	2,939
7 附帯事業に係る固定資産の金額		
蒸気供給事業 専用固定資産	288	252
他事業との共用		
固定資産の配賦額	259	261
計	547	514
ガス供給事業 専用固定資産	955	819
他事業との共用		
固定資産の配賦額	1,298	1,390
計	2,254	2,210

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	43,899,969	8,354,960	8,099,520	44,155,409
合計	43,899,969	8,354,960	8,099,520	44,155,409

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,000,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 354,960株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 99,520株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	44,155,409	8,647,428	8,383,720	44,419,117
合計	44,155,409	8,647,428	8,383,720	44,419,117

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,360,900株

所在不明株主の株式買取りによる増加 210,046株

単元未満株式の買取り請求による増加 76,482株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,360,900株

単元未満株式の買増し請求による減少 22,820株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
1 ファイナンス・リース取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 801 971 1140"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,777</td> <td>1,434</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,262</td> <td>2,288</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>17,766</td> <td>8,261</td> <td>9,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,277</td> <td>1,799</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,083</td> <td>13,783</td> <td>16,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="619 1178 971 1285"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,204</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,095</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,299</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="619 1368 971 1435"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,755</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,777	1,434	3,342	配電設備	4,262	2,288	1,973	業務設備	17,766	8,261	9,505	その他	3,277	1,799	1,477	合計	30,083	13,783	16,299	1年内	4,204	1年超	12,095	合 計	16,299	支払リース料	4,755	減価償却費相当額	4,755	<p>借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する記載は、重要性が乏しいため省略している。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																	
原子力発電設備	4,777	1,434	3,342																																	
配電設備	4,262	2,288	1,973																																	
業務設備	17,766	8,261	9,505																																	
その他	3,277	1,799	1,477																																	
合計	30,083	13,783	16,299																																	
1年内	4,204																																			
1年超	12,095																																			
合 計	16,299																																			
支払リース料	4,755																																			
減価償却費相当額	4,755																																			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	71,124	59,169

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	72,813	60,858

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	156,884
関連会社株式	26,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	118,820	退職給付引当金	121,112
減価償却超過額	51,413	減価償却超過額	56,313
使用済燃料再処理等引当金	40,353	原子力発電施設解体引当金	38,373
原子力発電施設解体引当金	38,373	使用済燃料再処理等引当金	38,297
繰延資産償却超過額	15,006	繰延資産償却超過額	14,164
その他	75,344	その他	72,767
繰延税金資産小計	339,312	繰延税金資産小計	341,028
評価性引当額	△30,109	評価性引当額	△35,183
繰延税金資産合計	309,203	繰延税金資産合計	305,845
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,044	その他有価証券評価差額金	△12,512
繰延ヘッジ損益	△6,003	繰延ヘッジ損益	△8,553
海外投資等損失準備金	△468	海外投資等損失準備金	△649
繰延税金負債合計	△18,516	繰延税金負債合計	△21,715
繰延税金資産の純額	290,686	繰延税金資産の純額	284,129
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	—————	
法定実効税率	36.2		
(調整)			
評価性引当額	△17.4		
その他	0.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591.81円	1,638.37円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△45.83円	102.00円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,449,410百万円	1,477,673百万円
純資産の部の合計額から控除する額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,449,410百万円	1,477,673百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	910,543,319株	901,918,711株

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,775百万円	92,533百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	△41,775百万円	92,533百万円
普通株式の期中平均株式数	911,549,317株	907,149,987株

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	13,832,265	406,958	9,585,203	3,840,103	289,702	△3,349	311,842	152,410	1,647	118,073	13,969,557	401,961	9,778,971	3,788,624	476,554
水力発電設備	1,244,290	27,370	846,682	370,238	9,009	△29	22,313	4,760	22	3,821	1,248,539	27,318	865,174	356,046	18,137
汽力発電設備	2,399,535	8,376	1,981,685	409,472	81,062	—	56,528	49,590	1	40,868	2,431,007	8,375	1,997,344	425,287	75,070
原子力発電設備	2,358,342	5,936	2,027,295	325,110	65,743	221	50,803	35,502	1	33,410	2,388,582	6,156	2,044,688	337,737	21,546
内燃力発電設備	15,414	—	13,842	1,571	12	—	227	28	—	26	15,398	—	14,044	1,353	—
送電設備	3,341,202	240,433	1,905,692	1,195,076	49,430	△4,498	85,278	10,478	1,321	2,018	3,380,154	234,613	1,988,952	1,156,589	182,785
変電設備	1,599,033	46,899	1,109,917	442,216	30,779	△233	37,443	19,785	119	16,366	1,610,027	46,545	1,130,994	432,486	117,270
配電設備	2,363,420	41,959	1,376,051	945,409	32,307	1,391	40,700	7,318	92	5,389	2,388,409	43,258	1,411,362	933,788	656
業務設備	481,366	34,009	316,769	130,587	20,541	△116	17,844	24,945	87	16,172	476,962	33,804	318,441	124,716	50,339
貸付設備	29,660	1,973	7,265	20,421	815	△84	702	—	—	—	30,476	1,889	7,968	20,619	10,747
附帯事業固定資産	52,341	21,385	12,991	17,964	784	211	1,474	△151	△29	△99	53,277	21,626	14,565	17,085	28,838
事業外固定資産	20,368	7,204	4,611	8,551	46	42	69	1,339(127)	218	686	19,076	7,028	3,994	8,053	13,926
固定資産仮勘定	433,894	—	5,905	427,988	294,786	—	10,819	305,703(4)	—	7,913	422,977	—	8,812	414,164	—
建設仮勘定	433,350	—	5,905	427,444	283,387	—	10,819	294,343(4)	—	7,913	422,394	—	8,812	413,581	—
除却仮勘定	543	—	—	543	11,398	—	—	11,359	—	—	582	—	—	582	—
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	507,223				95,695			103,785			499,134				
装荷核燃料	81,961				43,439			42,070			83,329				
加工中等核燃料	425,262				52,256			61,714			415,804				
長期前払費用	19,546				6,495			8,414			17,627				

(注) 1 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当事業年度において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

収用補償金圧縮額 3,205百万円、買換資産圧縮額 1,292百万円

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

（単位 百万円）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,656	—	—	24,882	774	
ダム使用权	19,875	21	—	4,947	14,949	
下流増負担金	10,202	—	—	9,698	503	
電圧変更補償費	5,044	26	—	5,025	46	
上水道施設利用権	2,713	—	1	2,605	107	
工業用水道施設利用権	373	—	—	373	—	
共同溝建設負担金	89,370	754	—	56,407	33,716	
電気ガス供給施設利用権	2,045	—	—	1,453	591	
電気通信施設利用権	144	—	—	77	67	
電話加入権	246	—	—	—	246	
地役権	238,789	566	156	68,560	170,639 (170,574)	(注)
地上権	9,111	9	55	—	9,065	
借地権	1,540	—	25	—	1,514	
排出クレジット	—	6,440	6,440	—	—	
合計	405,114	7,820	6,679	174,031	232,223	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月 31日

(単位 百万円)

区分		期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率 (%)		
電気事業固定資産	有形固定資産	建 物	682,590	14,569	518,547	164,043	76.0	
		水力発電設備	43,027	938	30,055	12,972	69.9	
		火力発電設備	158,752	3,445	131,941	26,810	83.1	
		原子力発電設備	180,110	2,765	155,247	24,863	86.2	
		内火力発電設備	1,800	43	1,273	526	70.7	
		送電設備	5,050	117	3,308	1,741	65.5	
		変電設備	169,089	3,948	114,306	54,783	67.6	
		配電設備	1,979	72	1,367	611	69.1	
		業務設備	122,780	3,237	81,046	41,733	66.0	
		構 築 物	5,486,107	118,606	3,613,968	1,872,139	65.9	
		水力発電設備	557,157	8,601	350,385	206,772	62.9	
		火力発電設備	410,305	8,770	269,314	140,991	65.6	
		原子力発電設備	118,729	2,117	83,409	35,319	70.3	
		送電設備	2,519,921	62,052	1,739,759	780,161	69.0	
		配電設備	1,836,738	35,808	1,139,640	697,098	62.0	
		業務設備	25,604	555	23,491	2,113	91.7	
		その他の設備	17,649	702	7,968	9,681	45.1	
		機 械 装 置	6,558,338	154,448	5,414,243	1,144,095	82.6	
		水力発電設備	546,583	12,206	443,355	103,228	81.1	
		火力発電設備	1,765,360	43,783	1,582,576	182,783	89.6	
		原子力発電設備	2,038,732	44,240	1,788,036	250,696	87.7	
		内火力発電設備	11,975	159	11,185	790	93.4	
		送電設備	164,482	4,510	123,308	41,173	75.0	
		変電設備	1,301,751	33,313	1,012,184	289,567	77.8	
		配電設備	486,545	3,900	256,718	229,826	52.8	
		業務設備	242,907	12,332	196,878	46,028	81.1	
		備 品	60,782	2,649	55,429	5,352	91.2	
		水力発電設備	2,517	66	2,355	161	93.6	
		火力発電設備	11,433	486	10,516	916	92.0	
		原子力発電設備	19,011	1,024	17,140	1,871	90.2	
		内火力発電設備	657	24	624	33	95.0	
		送電設備	1,544	53	1,428	115	92.5	
		変電設備	4,433	117	4,132	301	93.2	
		配電設備	4,524	121	4,230	293	93.5	
		業務設備	16,659	756	15,000	1,659	90.0	
		リ ー ス 資 産	14,351	2,068	2,754	11,596	19.2	
		水力発電設備	166	19	24	141	15.0	
		火力発電設備	95	10	16	79	17.4	
		原子力発電設備	4,455	653	671	3,784	15.1	
		内火力発電設備	2	-	-	2	17.0	
		送電設備	659	57	72	586	11.0	
		変電設備	384	50	62	321	16.2	
		配電設備	2,858	388	532	2,325	18.6	
		業務設備	5,728	888	1,373	4,355	24.0	
		計	12,802,170	292,341	9,604,943	3,197,226	75.0	
		無形固定資産	水利権	25,656	77	24,882	774	97.0
			ダム使用権	19,897	377	4,947	14,949	24.9
下流増負担金	10,202		36	9,698	503	95.1		
電圧変更補償費	5,071		2	5,025	46	99.1		
上水道施設利用権	2,708		18	2,601	107	96.0		
工業用水道施設利用権	373		-	373	-	100.0		
共同溝建設負担金	90,124		5,158	56,407	33,716	62.6		
電気ガス供給施設利用権	2,045		69	1,453	591	71.1		
電気通信施設利用権	144		5	77	67	53.6		
地役権	239,133		13,753	68,560	170,573	28.7		
計	395,358		19,500	174,027	221,330	44.0		
合 計	13,197,529		311,842	9,778,971	3,418,557	74.1		
附帯事業固定資産	23,626	1,474	14,565	9,060	61.6			
事業外固定資産	5,056	69	3,994	1,061	79.0			

(注) 1 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の当該期間中の減価償却費 10,819百万円、ならびに「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に係る新エネルギー等電気相当量のパンキングに伴う雑流動資産からの振替額 299百万円は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額 311,842百万円には「附帯事業営業費用」への振替額 142百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成22年3月31日)

(単位 百万円)

長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		[その他有価証券]					
		日本原燃(株)	2,698,129	26,981	26,981		
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	100	10,000	10,000		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	4,599	8,660		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	2,174	6,132		
		大阪瓦斯(株)	15,476,614	809	5,184		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	27,593,450	11,991	5,104		
		住友信託銀行(株)	7,941,121	513	4,351		
		コスモ石油(株)	18,600,000	1,550	4,203		
		ダイキン工業(株)	1,000,000	3,840	3,825		
		(株)ダイヘン	7,304,528	526	3,243		
		その他 198 銘柄	61,570,278.60	48,684	42,379		
		計	157,501,627.60	111,671	120,066		
社債・及び社債・債	銘柄	額面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	[その他有価証券]						
	社債	200	200	207			
	計	200	200	207			
諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要			
	[その他有価証券]						
	出資証券	3,527	3,059				
	計	3,527	3,059				
その他の長期投資	種類	金額	摘要				
	出資金	182					
	長期貸付金	1,246					
	従業員貸付金	395					
	リース投資資産	5					
	雑口	94,622					
計	96,452						
合計		219,784	—				

引当金明細表

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,708	1,194	1,372	3	1,527	(注)
退職給付引当金	328,687	13,825	7,486		335,026	
使用済燃料再処理等引当金	663,596	58,389	55,190	-	666,796	
使用済燃料再処理等準備引当金	24,830	6,666	-	-	31,497	
原子力発電施設解体引当金	312,675	13,995	-	-	326,670	
役員賞与引当金	-	110	-	-	110	

(注) 貸倒引当金の「期中減少額・その他」は、洗替計算の差額による取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部 (平成22年3月31日)

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)			
建設仮勘定	413,581	水力発電設備	7,147	汽力発電設備	285,114
		原子力発電設備	25,091	新エネルギー等発電設備	255
		送電設備	51,653	変電設備	15,368
		配電設備	12,109	業務設備	2,598
		建設準備口	12,442	附帯事業固定資産	647
		事業外固定資産	1,152		
加工中等核燃料	415,804	加工中核燃料	81,979	半製品核燃料	64,903
		完成核燃料	70,952	再処理核燃料	615
		雑口	197,352		
使用済燃料 再処理等積立金	447,289	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づく積立金である。			
現金及び預金	32,472	現金	238		
		預金	32,007		
		普通預金	31,212	郵便振替貯金	795
		小払資金	225		
売掛金	105,350	電灯料	25,025		
		電力料	72,419		
		(主な相手先)			
		西日本旅客鉄道(株)	1,506	(株)神戸製鋼所	946
		日本電気硝子(株)	943	大阪市	930
		パナソニックプラズマ ディスプレイ(株)	797		
		地帯間販売電力料	5		
		他社販売電力料	446		
		託送収益	1,289		
		事業者間精算収益	107		
		電気事業雑収益	3,376		
		附帯事業営業収益	2,678		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後、20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益、事業者間精算収益については発生の翌月回収されている。			
貯蔵品	73,863	石炭、燃料油及びガス	55,779	一般貯蔵品	17,927
		特殊品	156		

② 負債の部（平成22年3月31日）

科目	金額 (百万円)	内容説明（百万円）	
社債	1,599,202	内債 (主な内訳) 「(1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。	外債 24,576
長期借入金	840,521	(主な借入先) (株)日本政策投資銀行 207,893 住友生命保険(相) 87,466 (株)みずほコーポレート銀行 41,720	日本生命保険(相) 127,903 三菱UFJ信託銀行(株) 56,997
買掛金	66,990	燃料代 32,699 (主な相手先) 西豪州エル・エヌ・ジー 輸入サービス(株) 10,532 物品代 6,471 地帯間購入電力料 4,291 (主な相手先) 北陸電力(株) 2,518 他社購入電力料 22,056 (主な相手先) 神鋼神戸発電(株) 7,314 託送料 1,401 事業者間精算費 70	三菱商事(株) 5,938 電源開発(株) 4,771

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりである。 http://www.kepco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書及び
確認書 | | 平成21年6月26日に提出した第85期
有価証券報告書の訂正報告書 | 平成21年7月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び
確認書 | (第86期第1
四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第86期第2
四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第86期第3
四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書の訂正
報告書及び確認書 | | 平成20年8月13日に提出した第85期
第1四半期の四半期報告書の訂正報告書 | 平成21年4月7日
関東財務局長に提出 |
| | | 平成20年11月13日に提出した第85期
第2四半期の四半期報告書の訂正報告書 | 平成21年4月7日
関東財務局長に提出 |
| | | 平成21年2月13日に提出した第85期
第3四半期の四半期報告書の訂正報告書 | 平成21年4月7日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成21年4月7日、
平成21年6月26日、
平成21年7月3日、
平成21年8月13日、
平成21年11月12日及び
平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類
及びその添付資料 | | | 平成21年4月15日、
平成21年6月3日、
平成21年7月15日、
平成21年10月9日、 |

(8) 自己株券買付状況
報告書

平成21年12月8日、
平成22年1月14日、
平成22年4月9日及び
平成22年6月4日
近畿財務局長に提出

平成21年11月6日、
平成21年12月8日、
平成22年1月12日、
平成22年2月12日、
平成22年3月15日、
平成22年4月13日、
平成22年5月14日及び
平成22年6月15日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関西電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関西電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。